

夢・未来 たからづか創生総合戦略

【平成28年度（2016年度）評価】

企画経営部 政策室 政策推進課

目次

I 地方創生関連交付金 評価シート P 1～8

II 夢・未来 たからづか創生総合戦略 評価シート

「基本目標」

- 1 子どもと子育てにやさしい「まち」 P 9
- 2 地域資源を生かした活力ある「まち」 P 10
- 3 健康で安心して暮らせる、住みやすい「まち」 P 11

「具体的施策」

1 子どもと子育てにやさしい「まち」

- (1)出産・子育て支援の充実 P 12～13
 - ①妊娠・出産・子育てにおける切れ目ない支援体制の強化
 - ②子育てしやすい環境の整備
- (2)子育てと仕事の両立の支援 P 14～16
 - ①子育てと仕事の両立支援に向けた環境整備
 - ②ワーク・ライフ・バランスの推進
 - ③女性の労働環境の整備と支援
- (3)「生きる力」を育み、次代の社会を担う子どもへの学校教育の充実 P 17～20
 - ①魅力ある学校園づくりのための教育環境の充実
 - ②安全安心な魅力ある学校給食を通じた食育の推進
 - ③子どもの健やかな成長のためのきめ細かな教育の充実
 - ④地域の力を生かした学校支援

2 地域資源を生かした活力ある「まち」

- (1)観光集客の推進 P 21～22
 - ①宝塚の魅力を生かした誘客事業の展開
 - ②外国人観光客誘客のための環境整備

- (2)地域における産業振興と雇用の促進・・・・・・・・・・・・・・・・ P 23～27
 - ①地域資源を生かしたブランドの強化や商店街の活性化
 - ②農産物の生産量増加と地産地消の推進
 - ③身近に農業や花きの魅力に触れる機会の提供
 - ④起業家や事業者への支援強化
 - ⑤働く意欲を持つすべての人に対する就労支援

- (3)多様な文化施策の展開・・・・・・・・・・・・・・・・ P 28～30
 - ①文化芸術活動等の振興
 - ②文化財や歴史資料の公開や情報の発信
 - ③市民スポーツの活性化

3 健康で安心して暮らせる、住みやすい「まち」

- (1)地域を支える基盤の整備・・・・・・・・・・・・・・・・ P 31～33
 - ①すべての人にやさしい、安全で快適な道路等環境の整備
 - ②魅力ある空間の整備
 - ③良好な住環境の整備

- (2)安全で安心、快適な暮らしの提供・・・・・・・・・・・・・・・・ P 34～37
 - ①地域の健康づくりの推進
 - ②エイジフレンドリーシティの推進
 - ③災害に強いまちづくりの推進
 - ④豊かな地域社会づくりに向けた地域自治の確立

- (3)良好なまちなみと豊かな環境の保全・・・・・・・・・・・・・・・・ P 38～41
 - ①良好な都市景観の整備と保全
 - ②省エネルギーの推進や再生可能エネルギーの導入
 - ③環境保全への啓発と支援
 - ④ごみの発生抑制・再使用・再生利用(3R)の推進

- (4)北部地域のまちづくり・・・・・・・・・・・・・・・・ P 42～46
 - ①市街化調整区域における都市計画制度の弾力的運用と空き家活用
 - ②北部地域における拠点機能の見直しと公共交通網の再編
 - ③農産物の生産量増加と地産地消の推進(再掲)
 - ④身近に農業や花きの魅力に触れる機会の提供(再掲)
 - ⑤自然体験活動等の学習機会の提供

平成28年度 地方創生関連交付金 評価シート(総括)

A 地方創生に非常に効果的であった(指標が目標値を上回ったなどの場合に選択)
 B 地方創生に相当程度効果があった(目標値を上回ることにはなかったものの目標値を相当程度(7割~8割)達成したなどの場合に選択)
 C 本事業は地方創生に効果があった(目標値を上回ることにはなかったものの事業開始前よりも改善したなどの場合に選択)
 D 本事業は地方創生に対して効果がなかった(実績値が本事業開始前の数値よりも悪化しているなどの場合に選択)

本事業における外部有識者からの意見を記載。
 「有効であった」という評価の場合、本事業の良かった点は何か等、外部有識者から評価された点等を記載。
 「有効とは言えなかった」という評価の場合、本事業の何が良くなかったのか、何が原因で、どのような改善策が考えられるのか等、外部有識者からの意見を記載。

外部有識者からの評価をどう受けて「今後の方針」欄の選択としたのか、その理由を記載。

【事業効果】
 A 地方創生に非常に効果的であった
 B 地方創生に相当程度効果があった
 C 地方創生に効果があった
 D 地方創生に効果がなかった

【事業の評価】
 総合戦略のKPI達成に有効であった
 総合戦略のKPI達成に有効とは言えない

【今後の方針】
 追加等更に発展させる
 事業内容の見直し(改善)
 事業の継続
 事業の中止
 予定通り事業終了

事業No	① 交付対象事業の名称	② 事業の概要	③ 交付金の種類	④ 交付決定額(円)	④ 交付金充当額(円)	⑤ 実績額(円)	⑥ 本事業における重要業績評価指標(KPI)					⑦ 本事業終了後における実績値			⑧ 外部有識者からの評価		⑨ 実績値を踏まえた事業の今後について		
							指標	基準値	目標値	単位	目標年月	実績値	事業効果	内容	事業の評価	外部有識者からの意見	今後の方針	今後の方針の理由	
1	「宝塚 花の里・西谷」創造事業	「北部地域まちづくり基本構想」を掲げ、参画と協働を基本として、「宝塚 花の里・西谷」で演出された豊かな田園風景を活かした体験型観光誘客と特産品加工品販売など新たな産業を掘り起し、地域の活性化を図る。併せて、土地利用規制の弾力的運用や空き家の有効活用を図ることで人口維持を図る。	地方創生加速化交付金	45,824,000	42,152,506	42,152,506	指標①	ダリア園入園者数	2,313(H26)	3,507	人	H29.3	5,264	C 地方創生に効果があった	体験型観光誘客は、天候に左右される傾向があるが、駐車場整備により効果出現が認められるため、今後もPRに努め更なる集客を図る。 人口対策については、地域との対話の中で土地利用計画の骨子案の作成や制度設計を進めることができた。今後は、更に地域との対話を深め、条例化に向けて手続きを進める。	総合戦略のKPI達成に有効であった	西谷の活性化に向け、西谷の人だけでなく、南部の人等のアイデアも活用しながら、おもしろい展開をしていってもらいたい。企画することで、その人の友人も参加していきような仕掛けも考えてもらいたい。	事業の継続	北部地域の活性化には、人に来てもらうことから始めなければいけないと考えている。行きたくなくなるような仕掛けを絶えず投げかけることが重要である。
							指標②	農業振興施設の来場者数	60,438(H26)	61,862	人	H29.3	56,226						
							指標③	空家利用実績	0(H26)	※H32.3目標3人	件	H29.3	0						
							指標④	北部地域の世帯数	1,132(H26)	1,132	世帯	H29.3	1,104						
2	「宝塚 地域資源を生かした活力あるまちづくり」～地域との連携による、まちの楽しみ方の創出～	宝塚市国際観光協会をはじめ、宝塚商工会議所や地元事業者、NPO団体、金融機関などと連携し、市内の観光の中心である観光プロムナードや、清荒神参道などの観光資源や周辺商店街等の魅力を増すとともに、その魅力を多様な情報手段を活用して国内外多くの人へ発信し、同時に来訪手続きができるような仕組みづくりをすることで、これまで以上に多くの観光者をお迎えする。加えて、市内でゆっくり楽しんでいただけるよう、歌劇団OGによるガイドツアーやイベント実施の助成をするなど来訪者の滞在時間を延ばして、まちの活力向上につなげていく。	地方創生加速化交付金	34,176,000	30,913,843	30,913,843	指標①	観光入込客数	8,572,816(H26)	8,717,600※1	人	H29.3	8,434,630	C 地方創生に効果があった	観光入込客数については、個別事業や施設の休止等の影響もあり、基準値に比べて減少したが、本交付金による個々の事業については、一定の成果があったと捉えている。リニューアルした国際観光協会HIP(多言語対応)や新しく発行した「宝塚温泉walker」等の活用により今後、PRを強化していく。 新たに取り組んだソーシャルビジネススタートアップスクールでは、起業家も生まれ、効果的な事業展開ができた。新たに取り組んだ空き店舗への新規出店支援については、一定成果はあったものの、利用件数は当初の予定より伸びず、空き店舗割合を改善するまでには至らなかった。引き続き、支援制度の周知や内容の充実に取り組んでいく。	総合戦略のKPI達成に有効であった	起業相談を受けて、すぐに起業しない人もいるので、その後のフォローをしながら、中期的に見ていくことも必要である。一般的に委託業者はイベントを丸々請け負うことで利益を上げている。市民との役割分担や部分的な発注をすることで費用が抑えられることがあるので、意識する必要がある。	事業の継続	起業に向けた中期的の支援については、当該事業受託者と密に連携し、継続的な支援に努める。委託内容については、委託事項を個別に精査し、委託することの効果を実に見極めながら事業を進めていく。
							指標②	外国人観光客数	13,591(H26)	14,093※1	人	H29.3	15,867						
							指標③	市内の主な市場、商業施設における空き店舗割合	19.9(H26)	19.3	%	H29.3	20.5						
							指標④	起業相談・指導を受けた人のうち起業した事業者数	20(H26)	21	人	H29.3	18						
3	地域資源を生かした活力あるまち～宝塚ならではの過ごし方、楽しみ方の提案～	手塚治虫記念館等のインバウンド対応を進めるとともに、地域資源を組み合わせ、市民や事業者、店舗等が一体となって、魅力的なストーリー性のある「宝塚ならではの過ごし方、楽しみ方」を提案し、国内外の観光客を誘客し、消費の拡大、商業の活性化を図っていく。	地方創生推進交付金	1,987,000	1,429,797	1,429,797	指標①	観光入込客数	8,550,571(H27)	8,706,500※1	人	H29.3	8,434,630	C 地方創生に効果があった	平成28年度は、手塚治虫記念館の多言語パンフレットの作成、都市間交流に取り組んだほか、平成29年度から本格的に本事業を進めるにあたり、様々な取組の検討・準備を行った。平成29年度から、検討・準備した取組を実施し、地方創生を推進する。	総合戦略のKPI達成に有効であった	印刷物の作成については、作ったことで安心、満足してしまうことがある。どこに配布してどのような効果があったのかということをきっちり分析することが大切である。	事業の継続	手塚治虫記念館において、多言語版広報用パンフレットの作成、近隣店舗との飲食コラボレーションの実施、館内映像の映像字幕化・内容拡充、案内用スマートフォンアプリケーションの作成に取り組み、インバウンドをはじめとした誘客を継続して推進する。空港や主要な駅など、日本人だけでなく、外国人の目に留まる場所に設置することで、効果的なPRを図る。
							指標②	外国人観光客数	18,291(H27)	18,800※1	人	H29.3	15,867						
							指標③	市内年間商品販売額(卸売業及び小売業を対象)	155,748(H27)	155,798	百万円	H29.3	152,765						
							指標④												
合計				81,987,000	74,496,146	74,496,146													

※1 事業No2とNo3で同じKPIにもかかわらず、目標値が異なる理由
 事業No2とNo3は申請年度が異なり、No2は平成26年度の基準値をもとに、No3は平成27年度の基準値をもとに目標値を設定したため。

平成28年度 地方創生加速化交付金 評価シート(個別事業)

交付対象事業の名称	「宝塚 花の里・西谷」創造事業						
総事業費 ※交付金以外含	42,152,506	交付決定額 (A)	45,824,000	実績額 (B)	42,152,506	過不足額 (A-B)	3,671,494

(単位:円)

事業名及び概要	交付決定額	実績額	事業経費内訳	実施内容	内部評価
<p>【新名神高速道路利活用等地域活性化推進事業】 (仮称)宝塚SA及び(仮称)宝塚北SICの供用開始にともない、観光マップ、北部地域プロモーションビデオなどを作成し、名産品、観光PRを行う。</p>	10,000,000	9,095,582	消耗品費 1,000,399 印刷製本費 4,011,703 委託費 4,083,480	・宝塚SAでの宝塚市のPRを目的とした配布物を印刷した。 【実績】 手塚治虫記念館チラシ 100,000部 宝塚イラストマップ 45,000部 宝塚散策マップ～観光フロムナード編～ 45,000部 宝塚市観光パンフレット 25,000部 宝塚市観光マップ 15,000部 宝塚散策マップ～西谷編～ 100,000部 ・また、北部西谷地域や地域ブランド「花の里・西谷」のPRを目的とし、配布物や映像作品を新たに作成した。 【実績】 宝塚西谷観光ガイドマップ 45,000部 横断幕「花の里・西谷」 15枚 花の里・西谷シール 大・小 1,000枚 花の里・西谷ポスター 1,000枚 花の里・西谷リーフレット 10,000枚 新名神高速道路クリアファイル 20,000枚 宝塚北部西谷地域及び南部地域プロモーションビデオ	平成29年度末にSA及びSICの供用開始に向け、SAにおいて「花の里・西谷」を定着させるための準備を整えることができたと評価している。供用開始後だけでなく、供用開始までに行われる市内のイベントでも配布を行うなど、「花の里・西谷」と宝塚北SAがより広く認知されるよう、制作物の活用方法を検討している。
<p>【ダリアで彩る花のまちづくり事業】 地域資源としてのダリアPRのため、ダリア球根の植栽や花飾りイベント等を実施し、市内外に情報発信を行う。また宝塚ダリア園を観光農業施設として魅力ある施設へと充実を図り、来園者の増加に結び付ける。</p>	6,000,000	5,972,400	委託費(その1) 2,160,000 委託費(その2) 1,188,000 委託費(その3) 799,200 委託費(その4) 1,825,200	山本新池公園、小林フラワーガーデン、市役所中庭でのダリア球根植栽を市民参加形式で行った。 ダリアの切り花をイベント会場で装飾したり、さらに、花飾り専用花の栽培を行い、中心市街地の商業施設内で花飾りを開催するなど、市内外にダリアの魅力PRした。 また、宝塚ダリア園に若年層に来てもらうため、新しいPR方法として、youtubeにあげるための動画を作成した。この動画については、今後も利用していくことができる。 宝塚ダリア園では、「宝塚シリーズ」として宝塚で改良された花の特設コーナーを設けた。 【実績】 市内ダリア球根植栽数: 430球 ダリアサポーター人数: 6人 ダリアニュース発行部数: 230部 ダリア球根: 2,000球配布 ダリア花じゅうたん(秋の植木まつり): 約12,000本使用 ダリア花飾り(中心市街地): 約10,000本使用 ダリア切り花プレゼント: 600本配布 ダリア生け花飾り: イベント会場(6か所)で850本使用 宝塚ダリア園PR用チラシ: 10,000枚 宝塚ダリア園PR用DVD	ダリアの花の魅力をイベントをとおして、市内外の方に発信できたと言える。 今後、さらに、花の魅力を伝える仕掛けを考案していく必要がある。

事業名及び概要	交付決定額	実績額	事業経費内訳	実施内容	内部評価
<p>【商工振興事業(特産品・加工品開発支援事業補助金)】 新名神高速道路の開通、サービスエリアやスマートインターチェンジの開設を見据え、宝塚市の資源や特性を活かした新たな特産品・加工品の開発を進める事業者等に対し、その開発及び商品化に要する経費の一部を補助する。</p>	3,874,000	3,241,000	補助金(株)ハジリニ 300,000 補助金(宝塚ダッシュ村) 300,000 補助金(宝塚はちみつ) 300,000 補助金(キウイハウス) 300,000 補助金(つりしのぶ園) 300,000 補助金(旬食品) 265,000 補助金(甲子園大学) 2,000 補助金(フロンテ外西谷仕事人) 300,000 補助金(リバーネにしに村) 18,000 補助金(㈱ネイチャープランニング) 300,000 補助金(下佐曽利地域農産組合) 225,000 補助金(グループ夢) 80,000 補助金(㈱Mars international) 300,000 補助金(今中幹雄) 251,000	新たな市の特産品・加工品を開発する14の事業者に対して、開発及び商品化に要する経費の一部を補助した。補助金の交付にあたっては、審査委員会を開き、その意見を踏まえ、交付の適否を決定した。 【補助額】 補助対象経費の2/3以内(上限30万円) ①特産品およびそのデザイン開発・改良に要する経費、②特産品の生産・流通・販路開拓に関する調査、研究に要する経費、③特産品開発のための研修、その他人材養成に要する経費、④特産品の製造に必要な機器等の購入およびレンタルに要する経費、⑤特産品の販売促進に要する経費 【実績】 14の事業者に対し補助金の交付を実施した。補助した14の事業者のうち、8つの事業者で商品化がなされ、5つの事業者が試作品の完成に至っている。商品化されたものは加工食品や工芸品等で、宝塚市の特産品として、西谷地区の農作物等を使用し開発されたものが多数あった。	補助した事業者の半数以上が商品化、販売に至っており、市の特産品開発として、一定の効果があつたと評価している。また、試作中やその準備段階にある事業者についても、次年度に取組を続けていく予定であり、商品化に向け、補助制度も続けていく。 また、平成30年春には、新名神高速道路の開通、サービスエリア・スマートインターチェンジの開設が予定されており、開発された商品が、市の特産品としてサービスエリアで販売できるよう支援していく必要がある。
<p>【北部振興企画事業(花の里・西谷活動事業補助)】 花の里・西谷の活動を支援するため、北部地域の街角植栽及び里山植栽整備の補助を行う。</p>	1,000,000	900,000	補助金(宝塚西谷観光組合) 450,000 補助金(ころく山里桜会) 450,000	2団体が行った桜やバンジーなどの植栽、見晴らし台の設置といった活動に対して補助を行った。 平成29年4月9日、西谷花の里祭りを開催し、西谷内外からの来客で賑わった。	「花の里・西谷」のイメージ定着をはかるためには、事業が地元により自主的・継続的に行われていく必要がある。市の補助のあり方についても、年度ごとに見極めを行っていきたい。
<p>【自然休養村運営事業(特産物育成流通、集落活性化、地産地消事業)】 自然休養村管理運営協議会を通じ、収穫祭の開催、農産物の直売イベント等を支援。また、学校給食への地元産野菜の提供や収穫体験等をおして地産地消の意識醸成を行い、農産物の特産物育成流通を促進する。</p>	1,850,000	1,788,600	委託費(自休村管理運営指導委託) 1,200,000 委託費(地産地消委託) 588,600	<<自然休養村管理運営指導委託>> 北部西谷地域の豊かな自然を都市住民に提供するため、秋の爽りの時期に西谷で収穫祭を開催し、また南部地域では、消費者と生産者との交流を深める朝市などを開催した。 【実績】 ○集落活性化事業 西谷収穫祭の開催:11月5日(土)~6日(日) 来場者数計5,500人(昨年度5,000人) 農産物の品評会の開催 160点出品 ○特産物育成流通 宝塚朝市の開催:年間11回開催(4月を除く毎月第4土曜日開催) 来場者数11,183人(昨年度10,519人) <<地産地消委託>> 親子を対象とした収穫体験ツアーで、生産者による収穫指導を行った。 学校給食では、生産者がゲストティーチャーとして子供たちに授業を行ったり、学校調理員や栄養教諭にも農業体験指導を行った。 市内外から参加するイベントで、地産産の野菜を使った料理のふるまいを行うなど、地産地消の意識醸成を行った。 【実績】 ○収穫体験ツアー 春参加者18人:秋参加者88人 アンケートによるツアー全体の満足度は大満足約8割 ○学校給食 ゲストティーチャー:中学校2校実施 農業体験指導:3回実施 ○イベント 六甲金山縦走大会で参加者約4千人対象に豚汁ふるまい 学校給食展で食材提供など	<<自然休養村管理運営指導委託>> 収穫祭の開催を通して、西谷の農産物の周知、消費に寄与することができた。29年度は新名神の開通も控えているので、観光案内等の整備も行う。 <<地産地消委託>> アンケート結果からも、子どもたちを中心として、農業への関心が高まったと言える。地産地消の意識の醸成については、継続した取り組みが重要であり、多様な機会をとらえて促進していく必要がある。

事業名及び概要	交付決定額	実績額	事業経費内訳	実施内容	内部評価
<p>【宝塚自然の家利活用推進事業】 宝塚自然の家のリニューアルを行うにあたり、基本構想を策定する。また、リニューアルに向けて、社会教育プログラムの試行を行う。</p>	4,800,000	4,542,520	<p>リニューアル基本構想策定業務委託料 4,266,000 試行プログラム実施に係る手数料 266,800 試行プログラム実施に係る消耗品費 9,720</p>	<p>宝塚自然の家リニューアル基本構想について、プロポーサル方式により委託業者を選定し、庁内協議等を行い、平成28年9月に提出を受けた。 プログラムの試行については、平成29年3月26日、宝塚自然の家に「ギフチョウ観察会・かまど体験」を開催した。内容としては、ギフチョウ観察のほか、敷地内にある湿原・歴史民俗資料館の見学、かまどを使った野草茶づくり等、多彩なプログラムにより実施した。参加者は、定員50人に対し、54人の参加があった。また、ギフチョウ観察会に向けて、その飼育には20回、延べ89人のボランティアが関わった。</p>	<p>基本構想については、施設の整備計画にとどまらず、事業プログラム案や運営方法、地域活性化の方策など、幅広い内容を盛り込んだ。 試行プログラムの実施については、市民団体や地元の団体と協働を取り組むことで、今後の事業実施のモデルを作ることができた。 また、アンケートでは、96%の参加者から、プログラム内容について「よかった」と及び「とてもよかった」との回答を得ることができた。</p>
<p>【長谷牡丹園管理運営事業(魅力増進事業)】 園内の植栽充実、土壌改良、開花の維持に効果的とされる日除け設置などの園内改修(リニューアル)を実施し、農業観光施設の核としての魅力増進を図る。</p>	6,000,000	5,934,764	<p>工事費(土壌改良) 4,106,160 施設修繕費(日除け拡張) 1,299,996 消耗品費(牡丹苗・須賀川) 177,500 消耗品費(牡丹苗・大根島) 319,140 消耗品費(看板) 31,968</p>	<p>長谷牡丹園の觀賞魅力を高める目的として、植栽の充実を図るため土壌改良や牡丹苗の植栽、さらに開花の維持のための日除け設置を行った。 【実績】 土壌改良面積:約300㎡ 日除け拡張面積:(外周約75m) 牡丹苗植栽(須賀川):50株 牡丹苗植栽(大根島):75株 看板設置:多言語(日本語・英語・韓国語)表記の料金表、注意書きの計2枚</p>	<p>牡丹の苗に関しては、植え付け数を増やし、牡丹園の魅力の増進につながったと評価している。 土壌改良や日除け設置後の効果に関しては、中長期的に観察していく必要があるため、継続して検証を行ってきたい。</p>
<p>【観光農業施設等駐車場整備補助事業】 長谷牡丹園、宝塚ダリア園の駐車場の整備に対して補助を行う。</p>	4,000,000	3,509,000	<p>補助金(長谷牡丹園) 1,509,000 補助金(宝塚ダリア園) 2,000,000</p>	<p>≪長谷牡丹園≫ ①駐車場の整備面積:2,639㎡ ②駐車可能台数(区画数):大型観光バス8台 乗用車58台 駐車場の整備により、開園期間中(4月27日～5月25日)における来園者は昨年3,761人から5,885人となり、前年対比で56%増となった。 ≪宝塚ダリア園≫ ①駐車場の整備面積:1,957㎡ ②駐車可能台数(区画数):大型観光バス7台 乗用車46台 駐車場整備により、秋季開園期間中(10月1日(土)～11月6日(日))における来園者は昨年4,768人から5,264人となり、対前年比で約10%増の来園者があった。 両園ともに、チラシやホームページなどにより多方面にわたり駐車場が整備されたことをPR、情報発信した結果、前年度を上回る来園者数につながった。</p>	<p>駐車場整備は、両園への誘客に一定の効果があったと評価している。今後は、新名神高速道路の開通も視野に入れながら、全国の観光旅行者等への働きかけ・PRを行うことで、さらなる誘客を図ることができると考えている。</p>
<p>【北部振興企画事業(自転車休憩所整備補助)】 バイクスタンドの設置等の経費の補助を行う。</p>	500,000	437,000	<p>補助金(佐賀県消費生活協同組合) 75,000 補助金(NPO法人宝塚NISITANI) 87,000 補助金(香合屋) 91,000 補助金(大原野西部自治会) 99,000 補助金(つりしのぶ園) 85,000</p>	<p>5団体による自転車スタンドの設置や休憩スペースの整備に対し、補助を行った。</p>	<p>自転車での来訪者が休憩できる拠点を整備したことで、サイクリングコースとしての西谷地域を対外的にアピールするきっかけとなったと評価している。 現在県の主催により、北摂里山の宣伝の一環としてサイクルマップの作成等が計画されており、本市としては、今回整備を行った休憩所を掲載してもらおうようはたらきかけていく予定である。</p>

事業名及び概要	交付決定額	実績額	事業経費内訳	実施内容	内部評価
<p>【商工振興事業(空き店舗等出店促進補助金(北部地域))】 北部地域の空き店舗等を利用して新規出店を行う際の改装、新增改築、設備工事に要する経費の補助を行う。</p>	500,000	0		<p>広報たからづかや市ホームページなどの媒体を活用して周知を図り、検討される事業者への個別相談も行った。しかし、市街化調整区域である北部地域では、対象物件の数や出店に係る初期投資額の問題など、出店に関する課題が多く、当該補助金を活用した出店には至らなかった。</p>	<p>当該補助金を活用し、北部地域への出店を促すためには、出店に関する課題を解決する必要がある。具体的には、対象物件につき、市、事業者及び地域が一体となって把握に努めるとともに、より利用しやすい補助制度に向けた事業者等へのヒアリングを行う必要がある。 また、市街化調整区域である北部地域での出店に係る規制を緩和するため、関係各課と土地利用の弾力的運用について協議を行っていく。</p>
<p>【北部地域まちづくり基本計画策定事業】 北部地域の課題解決と、地域振興などのため、土地利用規制の弾力化や新たな規制・誘導に関する基本計画を策定する。</p>	3,300,000	2,851,200	委託費 2,851,200	<p>北部地域の土地利用の弾力化を図るため、既存の開発許可制度及び土地利用上の課題を整理し、北部地域土地利用計画を策定し、必要な条例案を作成するため、本業務の委託を行った。</p> <p>【実績】 (1) 北部地域土地利用計画(骨子) (2) 北部地域土地利用計画(概要版) (3) 新たな土地利用規制(概要) (4) 各種会議用資料 (5) 協議録</p>	<p>地元自治会やまちづくり協議会等や庁内の関係部署と協議を行い、土地利用計画の骨子作成と土地利用規制の弾力化に関する制度設計を進めることができた。今後は、土地利用計画とこれに必要な新条例の策定に向け、手続を進めるとともに、引き続き、住民ニーズの把握に努め、必要な施策の展開に繋がるよう進める必要がある。</p>
<p>【バス交通対策事業】 西谷地域バス運行改善案検討調査を地域とともにに行い、基本的な方針を策定する。</p>	4,000,000	3,880,440	委託費 3,880,440	<p>西谷地区バス路線再編検討業務を委託し、地区の交通課題を整理した。西谷地区連合自治会・まちづくり協議会役員等で構成される会議を平成28年12月～平成29年3月にかけて開催し、住民と議論しながら、今後の西谷地区の公共交通の方針についてとりまとめた。</p> <p>【成果】 西谷地区バス路線再編検討業務委託報告書</p>	<p>地域の要望について論点を絞り、当面の再編の方向性を明確に共有できた点で大きな意義があった。今後は、再編実施に向け、近隣市との協議、社会実験等に取り組んでいく。 また同時に、将来の地域の人口減を見据えた、公共交通のあり方についても引き続き議論し、持続可能な公共交通を実現していく。</p>
	45,824,000	42,152,506			

平成28年度 地方創生加速化交付金 評価シート(個別事業)

交付対象事業の名称	「宝塚 地域資源を生かした活力あるまちづくり」～地域との連携による、まちの楽しみ方の創出～						
総事業費 ※交付金以外含	30,913,843	交付決定額 (A)	34,176,000	実績額 (B)	30,913,843	過不足額 (A-B)	3,262,157

(単位:円)

事業名及び概要	交付決定額	実績額	事業経費内訳	実施内容	内部評価
<p>【海外誘客事業(留学生歌劇紹介事業)】 京阪神間の大学に在籍する外国人留学生を対象に、大学と連携して宝塚歌劇の観劇料を負担することで、本市独自の日本文化を体験してもらい、その素晴らしさをSNS等で広く国外に拡散させ、海外へのPRと外国人誘客促進を図る。</p>	1,330,000	1,059,963	海外誘客事業補助金 1,059,963	<p>宝塚市国際観光協会との共催により大学に在籍する外国人留学生に対し宝塚歌劇を観劇する際の費用を一部助成した。開催にあたっては、公演のあらすじを翻訳した多言語プログラムを作成したほか、関西学院大学の学生団体パワーアップPJと連携し、宝塚市や歌劇に関する事前レクやまち歩きを行った。</p> <p>【実績】 実施日程 平成28年11月13日、11月20日、12月11日、平成29年1月19日 助成人数 参加者: 11大学513人 (内訳: 関西大学120人、神戸市外国語大学33人、神戸芸術工科大学10人、甲南女子大学5人、神戸学院大学9人、大阪大学79人、甲南大学35人、武庫川女子大学2人、甲子園大学4人、関西学院大学166人、同志社大学50人)</p>	H27以前までは3大学100名程度の参加人数であったため、参加人数、参加大学共に増加し海外へのPRとして一定の効果があったと評価している。また、関西学院大学の学生と連携し、事前レクチャー等を行ったことにより、留学生の市や歌劇に対する理解を深め、歌劇だけでなく市全体のPRにつながった。観劇した留学生に対し実施したアンケートでも満足度は高く、中にはSNSで情報発信をしている学生も見られた。今後さらに、留学生に対しSNSによる情報発信を促す取り組みを強化する必要がある。
<p>【観光振興・宣伝事業(観光情報ホームページ)】 本市の観光情報と魅力を発信するツールとして、宝塚市国際観光協会のウェブサイトを更新する。スマートフォン対応や外国語(4言語)に対応することで、国内外への情報発信力強化を図る。</p>	12,198,000	12,030,280	観光宣伝事業補助金 12,030,280	<p>宝塚市の観光情報を発信する宝塚市国際観光協会ホームページのリニューアルを実施し、平成29年4月1日に公開した。スマートフォンや4言語の外国語に対応し、宿泊施設の予約機能の追加や、これまで紹介していなかった市内飲食店等施設の紹介、観光モデルコースの作成により、内容を大幅に充実させた。また、観光協会及び観光協会会員各店舗のSNSとも連携させ、情報発信力を高める工夫を行った。</p> <p>【実績】 ホームページアクセス件数: H29.4月: 34,020件(H29.3月: 25,503件)</p>	リニューアル前はアクセス件数の落ち込みが激しかったが、新ページ公開後はアクセス件数の伸びが見られた。今後も引き続きアクセス数向上に向け内容の更なる充実を図る。
<p>【宝塚ブランド発信事業】 宝塚ブランド「モノ・コト・バ宝塚」ホームページを改修し、市内外に「モノ・コト・バ宝塚」の情報発信を行う。サイトデザインについては、市のシティプロモーションサイトとの統一化を図り、ツイッター等SNSを活用できる仕組みを構築する。</p>	1,000,000	993,600	委託費 993,600	<p>市内外に宝塚ブランド「モノ・コト・バ宝塚」の情報発信を行うため、(有)クルーズにウェブサイト制作業務委託を行い、宝塚ブランド「モノ・コト・バ宝塚」ホームページをH29.3にリニューアルした。ウェブサイトの構築にあたっては、既に開設しているシティプロモーションサイト内に作成し、ツイッターを活用できる仕組みを構築した。</p> <p>【実績】 ホームページビュー数 H29.3 469件(H29.2月 83件)</p>	「モノ・コト・バ宝塚」選定資源は、シティプロモーションサイト内で紹介しているふるさと納税返礼品と重複しているものも多く、同じサイト内に作成したことで、相乗効果でPRが期待できると評価している。今後はPR活動等について、ツイッターを通じて積極的に情報発信を行っていく。
<p>【新事業創出総合支援事業】 地域や社会課題をビジネスの手法を用いて解決に取り組む「ソーシャルビジネススタートアップ講座」を開催し、ソーシャルビジネスの起業、成長を促進する。</p>	3,000,000	3,000,000	委託費 3,000,000	<p>宝塚NPOセンターに業務委託を行い、ソーシャルビジネスの起業と成長を応援する、セミナーの開催・ソーシャルビジネス事例研究会・ソーシャルビジネスコンペティションを実施した。また、受講者を対象に、個別相談を随時実施した。</p> <p>【実績】 ・ソーシャルビジネススタートアップスクール(計8回) 申込者数 25人(前期12人、後期13人) ・ソーシャルビジネス先進事例見学会 平成29年2月25日、ソーシャルビジネスの先進事例がある淡路市、洲本市を視察。 ・ソーシャルビジネスコンペティション 平成29年3月18日、講座参加者によるコンペティションを実施した。</p>	ソーシャルビジネススタートアップスクールを受講した7人の方が新たな起業に繋がっており、起業支援として効果的な事業であったと評価している。また、受講者からの講座に対する満足度も高かった。前期と後期で同じ内容の講座を実施したが、次年度は前期でスタートアップ講座を実施し、後期ではフォローアップ講座を実施することで、更に高いレベルで学べ、既に起業されている方の成長を応援することができるような講座を行っていくことを予定している。

「宝塚 地域資源を生かした活力あるまちづくり」～地位との連携による、まちの楽しみ方の創出～

事業名及び概要	交付決定額	実績額	事業経費内訳	実施内容	内部評価
<p>【商工振興事業(空き店舗等出店促進補助金)】 宝塚市が指定する区域の空き店舗を利用して新規出店する場合に、改装費の一部を補助する。</p>	3,000,000	668,000	<p>補助金(旬食品) 231,000 補助金(和み) 437,000</p>	<p>宝塚市が指定する区域の空き店舗を利用して、新規出店する事業者に対し、改装費の一部を補助した。補助件数は2件で、審査委員会を開き、その意見を踏まえ交付の適否を決定した。いずれも清荒神地区での新規出店であった。</p> <p>【補助額】 対象経費の1/2以内。補助限度額は最大で100万円。</p> <p>【実績】 旬食品: 空き店舗に鯖寿司の製造・販売を行う店舗を出店した。 和み: 空き店舗に菓子・パン・惣菜などの販売を行う店舗を出店した。</p>	<p>補助対象区域に2件の新規出店があり、空き店舗の減少、賑わいの創出に一定の効果があったと評価している。</p> <p>市内の商店街等の空き店舗率は依然として高い水準にあり、引き続き補助制度を継続していく。</p> <p>補助件数は2件と当初の見込み件数よりは少なかったが、補助要件を満たさず申請に至らなかった案件も数件あり、より利用しやすい制度となるよう補助制度の見直しも検討していく。</p>
<p>【観光振興・宣伝事業(アニメの観光まちづくり事業)】 花のみちイルミネーションを中心とした「宝塚アニメフェスタ2016×ハロウィン」を開催する。ハロウィンイルミネーションという他に無い装飾を施し、同時に参加型イベントを地元の商工関連事業者と連携して開催することで誘客と経済効果を狙う。</p>	10,000,000	10,000,000	<p>観光宣伝事業補助金 10,000,000</p>	<p>花のみちイルミネーションは10月18日～10月31日の間、ハロウィン直前の土日である10月29日及び10月30日にワークショップや飲食コーナー、スタンプラリー抽選会、ゾンビパフォーマンスによるショーなど各種集客プログラムを開催し、イベント全体で4万人を超える集客を得ることができた。</p> <p>【実績】 集客人数 40,070人 ※宝塚アニメフェスタ2015 集客人数 8,232人 開催期間10/8～10/14(メインイベント10/10・10/11) 観光フロムナードエリアを中心にスタンプラリー抽選会や、コスプレファッションショー、ワークショップなどを開催</p>	<p>ハロウィンと絡めてアニメフェスタを開催するのは初の試みであり、イルミネーションの完成度や地域商店・企業との連携等、改善すべき点や課題も多く判明したが、イベント全体でみれば高い集客効果を得られた。今後も、まちの賑わいや魅力をさらに高めるイベントとしていくために、周遊性や集客力をより高めるための仕掛けを検討していく必要がある。</p>
<p>【宝塚魅力体験事業(OGツアー)】 宝塚歌劇OGを活用したまちあるきツアーやメイクアップ講座に係る費用を、旅行会社に対して補助することで、本市への旅行商品を造成してもらい、誘客促進に繋げる。</p>	648,000	162,000	<p>宝塚魅力体験事業補助金 162,000</p>	<p>歌劇OGがガイドを務める、まちあるきツアーやメイクアップレッスンなどのセミナーに対しての助成</p> <p>【実績】 助成回数 5回 総参加人数 161人 助成先 (株)伸和エージェンシー、タビックスジャパン、朝日旅行、近畿日本ツーリスト</p>	<p>全国の旅行代理店を回り、歌劇OGを活用した旅行商品の造成を図ったが、助成件数は見込みよりも減となった。今後協会HP等も活用しつつ引き続き旅行代理店を訪問し、制度の周知を図る必要がある。</p>
<p>【観光振興・宣伝事業(温泉PR)】 宝塚市に古くから存在する宝塚温泉と武田尾温泉をPRする冊子を発行し、温泉のPRと活性化を図る。</p>	3,000,000	3,000,000	<p>観光宣伝事業補助金 3,000,000</p>	<p>平成29年3月に宝塚市内の歴史ある温泉「宝塚温泉」と「武田尾温泉」をPRする特集冊子『宝塚温泉walker』を作成した。</p> <p>【実績】 発行部数 10,000部 配布方法 市内外で実施した集客事業や観光PRで配布した。 次年度も引き続き活用し、PRを図る。</p>	<p>市内の温泉に的を絞った初めての無料パンフレットとなり、温泉の歴史や学説等も掲載し、観光PRの場で配布することで、宝塚に温泉があると知っていただけたと共に、これまでに知られていなかった温泉の魅力を発信することができた。掲載温泉施設においても、旅行社との商談等に活用したいとの声もあり、好評である。</p>
	34,176,000	30,913,843			

平成28年度 地方創生推進交付金 評価シート(個別事業)

交付対象事業の名称	地域資源を生かした活力あるまち～宝塚ならではの過ごし方、楽しみ方の提案～						
総事業費 ※交付金以外含	2,859,595	交付決定額 (A)	1,987,000	実績額 (B)	1,429,797	過不足額 (A-B)	557,203

(単位:円)

事業名及び内容	交付決定額	実績額	事業経費内訳	実施内容	内部評価
<p>【手塚治虫記念館管理運営事業(インバウンド等の推進)】 多言語版(4言語)を含む記念館広報用パンフレットを作成するとともに、ホームページに掲載する。また、地域・他施設との連携に使用するノベルティグッズを作成する。</p>	1,685,000	1,293,137	印刷製本費 2,013,660 手数料 572,615 2,586,275 (交付金)2,586,275円 × 1/2 = 1,293,137円	記念館広報用パンフレット及びノベルティを制作。空港をはじめ、近隣公共交通機関・宿泊施設・学校・旅行会社等へ積極的に配布。 【実績】 [パンフレット]日本語:6万部 英語・ハングル・中国語(簡体・繁体):各3万部 計:18万部制作 [ノベルティ]クリアファイル:13,000枚・ボールペン:6,500本制作	近隣公共機関に設置する市の広報ラックでは、パンフレットが常に補充しないと無くなるほどの反響があり、デザイン性の高さから人気が出ていることが伺える。ノベルティも含め誘客のためのツールとしての活用方法を考えつつ、手塚治虫記念館の来館者数増へ繋げていきたい。
<p>【文化振興事業(都市間交流誘客促進)】 友好都市の大分市において、文化交流を通じた交流及び観光PRを行う。</p>	302,000	136,660	旅費費用弁償 184,680 普通旅費 88,640 273,320 (交付金)273,320円 × 1/2 = 136,660円	平成28年10月22日、大分市内33会場、計約1,000人の出演者が参加する「おおいた夢色音楽祭」に、宝塚市交響楽団から編成されたストリングカルテットが出演。大分駅前会場にて弦楽四重奏を30分間で6曲お届けした。インタビューでは、宝塚市交響楽団の活動の様子や、H24年「災害相互応援に関する協定」を結んだ大分市と本市の関係を紹介した。アンコールには3月に発生した熊本地震からの復興を願い、NHK東日本大震災プロジェクトのテーマソングで有名な「花は咲く」を演奏し、往来する市民の方も多数聴き入ってくれた。	週末に往来の多い駅前会場で、音楽を通じた交流と大分市と締結する協定について市民向けにPRする機会が持てたことは評価できると考えている。また観光PRについても、宝塚市の魅力を知ってもらいたい機会となった。
	1,987,000	1,429,797			

【評価シート】

基本目標

平成28年度 夢・未来 たからづか創生総合戦略 評価シート【基本目標】

基本目標	1 子どもと子育てにやさしい「まち」									
	*子どもが地域のなかで愛されて健やかにしていることが、まちの魅力となるとともに、大人になっても住み続けたい、将来戻ってきたいと思われるまちになると言えます。このため、子どもを安心して産み、育てることができるよう、地域と行政が一体となり、子育て支援の充実、子育てと仕事の両立ができる環境の整備、子どもの「生きる力」を育む魅力ある教育環境づくりを進めることで、子どもと子育てにやさしいまちをめざします。									
指標	指標	単位	基準値	H27	H28	H29	H30	H31	目標 (H31)	
	年少人口の数	人	32,363 (H27年6月)	31,980	31,629					32,363
	市民アンケートの「宝塚市は子育てがしやすい環境である」と思う市民の割合	%	48.5 (H26年度)	-	52.2					48.5以上
総合評価	<p>(指標の達成状況を踏まえ、成果、進行上の課題、今後の対応について記載)</p> <p>指標「年少人口の数」の減少については、合計特殊出生率が全国的にも、また本市においても減少傾向であることが原因と考えており、具体的には平成29年3月1日現在で本市の15歳人口が2,406人に対して0歳人口は1,739人であり、流入人口の増をもってしてもトータルで微減となっている。国内人口が減る中で、各市が子育て支援策を競い合い、限られたパイの取り合いになっていることが懸念される。</p> <p>指標「市民アンケートの『宝塚市は子育てがしやすい環境にある』と思う市民の割合」については、子育て支援、子育てと仕事の両立支援、学校教育の充実等の取り組みにより、その環境整備を図っており、一定効果があったものと考えている。</p> <p>(1) 出産・子育て支援の充実については、妊娠期から子育て期にわたる切れ目ない支援の一環として、平成28年度から母子保健コーディネーター事業や産前・産後サポート事業、きらきら子育てメールを開始しており、妊娠期から産後の相談機能を強化していく。</p> <p>(2) 子育てと仕事の両立の支援については、平成28年度に114人の保育所定員の増を、60人の放課後児童クラブの定員増をそれぞれ図ったが、平成29年4月1日の保育所の待機児童数は128人に、放課後児童健全育成事業の待機児童数は53人にそれぞれ増加した。両事業とも供給が需要を喚起する構造的な課題もあるが、KPIを達成に向けて取組みを進め、子育てと仕事の両立支援に向けた環境整備を推進していく。</p> <p>(3) 「生きる力」を育み、次代の社会を担う子どもへの学校教育の充実については、平成28年度に幼児教育センターの設置に向けて準備を進め、平成29年4月1日に開設した。今後は同センターを核として、地域間での就学前施設同士で連携を深め、質の向上に取り組む。魅力ある学校給食の取り組みでは、平成28年10月から広報紙に学校給食レシピのコーナーを設けてPRに努めたほか、KPIである地産地消の割合を高めた。学校支援については、学校ニーズに対応できる地域人材や教育資源を機能的に活用できるよう、地域に開かれた学校づくりに取り組み、また、不登校への対応ではKPIの改善に向けて取り組んでいく。</p>									
外部有識者意見	<p>○KPI、年少人口が下がっている。これをどうしていくかについて、記載することが大切である。宝塚市独自の施策を対外的にアピールしていくことがより求められる。生駒市は大阪の不動産業者とタイアップして、パンフを置いてもらう、映画館で生駒のPVを流すなどの戦略をとっている。</p>									
外部有識者の意見を受けての対応	<p>○年少人口については、全国的に減少していくことが予想されるが、本市において減少を留めるためには、他市にない魅力ある施策を実施し、それを効果的にプロモーションしていくことが必須となる。子育て世代に訴求できる事業のプロモーションや、市のイメージアップに寄与するプロモーションについて、できる限り多くの人が目にする媒体で実施していく。</p>									

平成28年度 夢・未来 たからづか創生総合戦略 評価シート【基本目標】

<p>基本目標</p>	<p>2 地域資源を生かした活力ある「まち」</p>								
	<p>*本市の豊かな資源を生かし、まちの個性と魅力を高めるとともに、産業の活性化による雇用機会の創出や就労支援に取り組み、活力あるまちをめざします。 *市民が心豊かな生活を送るために、文化芸術やスポーツは欠かせないものと言えます。生涯を通じてだれもが文化芸術やスポーツは欠かせないものと言えます。生涯を通じてだれもが文化芸術やスポーツとふれあい、楽しむことのできるまちをめざします。</p>								
<p>指標</p>	<p>指標</p>	<p>単位</p>	<p>基準値</p>	<p>H27</p>	<p>H28</p>	<p>H29</p>	<p>H30</p>	<p>H31</p>	<p>目標 (H31)</p>
	<p>観光入込客数</p>	<p>人</p>	<p>8,572,816 (H26年度)</p>	<p>8,550,571</p>	<p>8,434,630</p>				<p>9,173,000</p>
	<p>市内民営事業者の従業員数(経済センサス)</p>	<p>人</p>	<p>51,077 (H24年)</p>	<p>53,197 (H26年)</p>	<p>-</p>				<p>52,000</p>
<p>総合評価 (指標の達成状況を踏まえ、成果、進行上の課題、今後の対応について記載)</p>	<p>指標「観光入込客数」については、宝塚歌劇をはじめ本市の多様な観光資源を活用し誘客につなげるための観光キャンペーン事業をはじめ、アニメフェスタなどの集客イベントにおける増客を図ったものの、115,941人減となった。観光花火大会の休止や宝塚自然の家休館の影響などによると考えられる。 指標「市内民営事業者の従業員数(経済センサス)」については、市の施策だけが影響するものではないものの、次調査においても目標値を上回るよう産業の活性化を推進する。</p> <p>(1)観光集客の推進については、引き続き各種集客イベントの充実、観光キャンペーンの実施、国際観光協会との連携や旅行代理店への企画提案などによる多様な観光資源のPR、あるいはまちかど観光情報ステーションを活用したパンフレットやホームページ、SNSなどを活用した情報発信に取り組み観光客の増を図る。また、外国人観光客数は、目標値はクリアしているものの、平成28年度は前年割れとなった。今後も、市の多様な観光資源を組み合わせまちの魅力をもっとPRするため、多言語版ホームページやパンフレットの活用に取り組みなど、より一層の外国人観光客の獲得を目指していく。</p> <p>(2)地域における産業振興と雇用の促進については、商工業の分野では、制度の周知に努める一方で、現行施策が事業者のニーズに合致しているかの検証に努め、常にニーズにマッチした施策形成を図る必要がある。また、商工会議所やNPOなどの関係団体との連携を密にするとともに、起業の支援を強化する。農業の分野では、課題である担い手不足への対応として、新規就農者、集落営農促進の支援を推し進めるとともに、地産地消のさらなる取り組みを推進する。また、植木やダリアなどの地域資源のさらなる魅力向上にも取り組む。雇用の分野では、新たに策定した労働施策推進計画に基づき、働く意欲を持つすべての人への就労支援に取り組むとともに、ワークサポート宝塚の周知などにも努める。</p> <p>(3)多様な文化施策の展開については、「市民の力」を活かした文化芸術都市にふさわしい市民が主役のまちづくりを協働で推進する。浜松市、大分市とは音楽による様々な交流を深めていく。一方、文化芸術施設及び庭園は、平成31年度末のオープンを目指し整備を進める。文化財や歴史資料はデジタル化によるホームページでの紹介及びガイドマップを作成する。スポーツの分野では、スポーツ推進委員の増員やスポーツクラブ21の活性化、市民体育レクリエーション大会の充実を図るとともに、トップアスリートとの交流事業や新たなスポーツイベントの開催にも取り組む。</p>								
<p>外部有識者意見</p>	<p>○元気でおもしろい人材を見つけ、おもしろくプロデュースする戦略を検討してはどうか。おもしろい人の周りにはおもしろい人が集まってくる。1回のワークショップを行うだけで、誰が元気が分かり、温度差も皆が認識するので、そうした仕掛けも検討してもらいたい。元気でない者は、踏ん切りをつけてほっとくということも考えてはどうか。</p> <p>○観光入込客数が落ち込んでいる。パッケージングや効果的な広報媒体の活用、一挙に集まるイベントを何度か繰り返すなど、何か戦略が必要である。市民に施設を活用してもらえれば、入込客数は増えていく。市民が友達を連れてくるということもあり、市役所や施設だけががんばるのではなく、市民参加型でプラス思考を持って、みんなで持ち寄りながら盛り立てていくことが重要である。</p> <p>○南部の市街地から、少し北に行けば、農山村があるといったことをPRし、西谷も含めた、市全体の魅力として伝えることを考えてはどうか。南部から人が訪れることで、農産品の販売アップにも繋がる。子育て層にターゲットを絞った戦略を考えていくことも今後検討してもらいたい。</p>								
<p>外部有識者の意見を受けての対応</p>	<p>○現状に苦しむ事業者に向けた支援は、今後も継続して行う必要があるため、その効果的な方法等について検討を行う。活力ある事業者をキャッチし、相乗効果の場を設けることについては、民間活力の中で行うべきか、行政のもとで行うべきかも含め、事業者等のニーズをつかむため研究を進める。</p> <p>○観光資源を周遊する仕組みや市民参加型の観光施策について検討を行うとともに、観光入込客数については、市と市国際観光協会と連携し、アニメフェスタなどの主催事業や観光キャンペーンなどを通して、誘客につなげるほか、新たに整備が予定されている文化芸術施設やサービスエリアも既存の観光施設と合わせて、市内外からの観光客につなげていく。</p> <p>○市内の農業(園芸を含む)資源を市民にPRし、産業の活性化とともに、市域の南北の人的交流を促進することを目的として、親子で野菜の収穫等を体験する「農業・園芸体験交流促進事業」を実施している。実施後の参加者の満足度は約8割が満足と回答しており、今後も西谷地域の魅力をPRするため継続実施する。また、シティプロモーションや観光PR動画等の作成により、西谷(北部)地域を含めた観光資源のPRに努める。</p>								

平成28年度 夢・未来 たからづか創生総合戦略 評価シート【基本目標】

基本目標	3 健康で安心して暮らせる、住みやすい「まち」								
	<p>*子どもや高齢者をはじめすべての市民が、地域のなかで健康で安心して暮らせることができるよう、ハード、ソフト両面において環境を整備し、健康で安心して暮らせる住みやすいまちをめざします。</p> <p>*また、北部地域は、里山と農地が保全されている自然豊かな地域ですが、人口減少と高齢化の進行により生活環境への影響が懸念されていることから、交流促進と定住促進により元気なまちをめざします。</p>								
指標	指標	単位	基準値	H27	H28	H29	H30	H31	目標 (H31)
	市民アンケートの「宝塚市内に住み続けたい」と思う市民の割合	%	79.8 (H26年度)	—	81.3				79.8%以上
	社会増減における転入超過数	人	-305 (H26年度)	239	569				プラスに転換
総合評価 (指標の達成状況を踏まえ、成果、進行上の課題、今後の対応について記載)	<p>2つの指標は、ともに上昇し、目指すべき方向に進んでいる。一方で、指標「市民アンケートの『宝塚市内に住み続けたい』と思う市民の割合」については、年齢階層別で高齢者層の割合が高めに出る傾向があるため、本市の高齢化の進展度合いを斟酌する必要があり、施策分野ごとの満足度の向上も図る必要がある。また、指標「社会増減における転入超過数」については、開発物件の多寡による影響を受けるため、総数の推移と併せて、地域的な偏りの有無についても注視していく必要がある。</p> <p>(1) 住みやすいまちとなるための基盤整備や道路、駅舎などのバリアフリー化については、計画的に推進する一方で、本市の少子高齢社会の進展を見据え、山の手交通対策と住宅購入や改修支援並びに空き家活用の促進など、地域ごとの特性に応じた既居住者向け対応と転入者の増加に向けた取り組みを進める。また、NTN跡地やガーデンフィールズなどの大型投資案件を多くの市民の満足度の向上に結び付ける。</p> <p>(2) 地域のなかで健康で安心して暮らすためには、市民の健康づくりと災害に強いまちづくりを確実に進めていくことが重要であり、その手法として、あらゆる世代、あらゆる分野の社会的資源を住み馴れた地域で最大限に活用していく必要がある。行政も、小学校区ごとの特性に応じた地域づくりを担う主体の一員として、また、地域づくりを支援する存在として、地域の方々とともに考え、実践していく。</p> <p>(3) まちづくりにおいては、自らが住むまちや地域を愛し、誇れる意識が不可欠であることから、景観や環境の保全活動の促進を通して意識醸成を進める。また、省エネルギーの推進や再生可能エネルギーの導入とともに、ごみ排出量の削減を通して、持続可能なまちづくりを促進するとともに、ごみ処理施設の整備に向けた取り組みを確実に進める。</p> <p>(4) 中山間地域の様相の北部地域について、農業振興を軸にした新たな農業従事者の拡大を図りつつ、土地利用規制の弾力化など都市計画制度の活用を進める。また、住民主体の公共交通利用促進や拠点機能の整備を図り、北部地域での利便を確保しつつ、自然の家、ダリア園、牡丹園などの資源の活用や南部地域との交流により都市近郊の特性を活かした産業の推進を図ることで、北部地域の人口を増やす。</p>								
外部有識者意見	平成29年度 外部評価対象外								
外部有識者の意見を受けての対応	-								

**【評価シート】
具体的施策**

基本目標

1 子どもと子育てにやさしい「まち」

子どもが地域のなかで愛されて健やかに成長していることが、まちの魅力となるとともに、大人になっても住み続けたい、将来戻ってきたいと思われるまちになると言えます。このため、子どもを安心して産み、育てることができるよう、地域と行政が一体となり、子育て支援の充実、子育てと仕事の両立ができる環境の整備、子どもの「生きる力」を育む魅力ある教育環境づくりを進めることで、子どもと子育てにやさしいまちをめざします。

基本的方向

基本的方向(1) 出産・子育て支援の充実

子どもと子育てにやさしいまちをめざして、子育て世代が抱く将来不安を緩和し、子どもを安心して産み育てられるように、保健、医療、福祉、教育などの各分野で連携した施策を実施するとともに、地域と行政が一体となって支援する環境を整えます。

基本的方向(2) 子育てと仕事の両立の支援

男性の家事・育児参加、女性の労働環境の整備・充実を支援し、男女共同参画社会の実現をめざします。また、就学前の保育・教育及び放課後児童健全育成事業の充実により、子育て世代を支援します。

基本的方向(3) 「生きる力」を育み、次代の社会を担う子どもへの学校教育の充実

家庭や地域と連携し、子どもの育ちを支援し、時代に応じた魅力ある教育環境づくりを推進します。また、地域と行政が一体となって子どもを守り育てる環境を整備します。

平成28年度 夢・未来 たからづか創生総合戦略 評価シート【具体的施策】

主な担当部

健康福祉部、子ども未来部、市民交流部

基本目標	1 子どもと子育てにやさしい「まち」
基本的方向	(1) 出産・子育て支援の充実
具体的施策	① 妊娠・出産・子育てにおける切れ目ない支援体制の強化 ◇ 妊娠期から子育て期にわたるまでの様々なニーズに対し、関係機関と連携し、総合的な相談・支援を行います。
主な事業の内容	* 乳幼児等・こども医療費助成制度の充実 * 母子健康づくりの支援 * 阪神北広域子ども急病センターにおける夜間・休日小児科診療と電話相談の実施 * 児童虐待防止施策の充実 * ひどい親家庭等への支援の充実 * 障がいや発達に遅れのある子どもと家庭への支援の充実

KPI	KPI	単位	基準値	H27	H28	H29	H30	H31	目標値(H31)
	乳幼児健診の受診率	%		・4か月児 : 97.4	98.0	97.5			
・10か月児 : 94.4				96.4	96.1				100
・1歳6か月児 : 95.2				96.6	97.6				100
・3歳児 : 94.7 (いずれもH26年度)				93.1	94.3				100
	阪神北広域子ども急病センターの診療利用者数	人	7,199 (H26年度)	7,141	6,425				7,199

総合評価 (KPIの達成状況を踏まえ、成果、進行上の課題、今後の対応について記載)	<p>○ 児童虐待防止施策としては、平成28年度に「宝塚市児童虐待防止マニュアル」を全面改訂して印刷し、関係機関に配布した。今後、平成30年度までに各学校、幼稚園、保育所を個別巡回し、現場の職員を対象として虐待の早期発見のための説明会を開催する。</p> <p>○ 障がいや発達に遅れのある子どもと家庭への支援の充実については、子ども発達支援センターとは別に午前中に週1回開催していたあそびっこ広場事業を週2回にしたほか、障がい児が通所支援サービスを利用するための資料として、保護者からのニーズが高かった市内の事業所の概要を記載した「通所支援利用のためのパンフレット」を作成し、配布した。</p> <p>○ ひどい親家庭等への支援の充実については、ファミリーサポートセンター事業の利用に関して、児童扶養手当受給者を対象に、月10時間までの利用料金を、半額助成から全額助成へ、平成29年4月から変更するよう準備を進めた。引き続き経済的な支援について検討する。</p> <p>○ 乳幼児健診は、子どもの成長や発達を確認し、子育てに関する情報提供を行う場であり、受診率は、いずれも90%を超えており、安定して推移している。また、健診の未受診者については、アンケート調査や保健師や民生児童委員の家庭訪問等により状況把握を行っている。今後、保護者への発達障がいに関する啓発、わかりやすい情報提供のため、乳幼児健診等において活用できるリーフレットを作成する。</p> <p>○ 阪神北広域子ども急病センターの診療利用者数は、減少傾向となっており、本市の利用者数も同様の傾向にある。減少の理由としては、少子化や、センターが行っている電話相談や看護師ミニ講座などの啓発事業により、不要不急の受診が減っていることなども影響していると考えられる。引き続き、受診の啓発や、安定した運営のための経費負担を行う。</p> <p>妊娠期から子育て期にわたる切れ目ない支援の一環として、平成28年度から母子保健コーディネート事業や産前・産後サポート事業、きらきら子育てメールを開始しており、妊娠中や産後の相談機能を強化していく。</p>
--	---

外部有識者意見	<p>○ 乳幼児健診の受診率にかかる評価として、「100%は達成できていないが、受診できていない人にはきめ細かなケアを行っている。」と評価欄に記載する方が良い。KPI等の状況について、分かりやすく伝えることが大切である。</p> <p>○ 乳幼児健診未受診者へのアンケートについて、手紙で送って、返信いただくというのは、費用や職員と市民の手間を考えると効率が良くない。SNSの活用やアプリ開発等、別の手立てにも目を向ける必要がある。</p>
---------	--

外部有識者の意見を受けての対応	<p>○ 現状の取組・課題やKPIの分析等について、分かりやすい記載となるよう、次年度以降、記載内容を充実していく。</p> <p>○ 乳幼児健診のアンケートについては、未受診児の保護者へ、子どもの健康状態や子育ての状況を把握するための調査となっている。連絡先で把握しているものが住所のみであることや、調査項目が多く紙での回答の方が保護者の負担が少ないこと、他の事業でハガキ以外にSNSによる回答を可能としているが、ほとんどの方はハガキを使用されていることなどから、引き続き現行の方法で対応したいと考えている。</p>
-----------------	---

平成28年度 夢・未来 たからづか創生総合戦略 評価シート【具体的施策】

主な担当部

子ども未来部

基本目標	1 子どもと子育てにやさしい「まち」
基本的方向	(1) 出産・子育て支援の充実
具体的施策	② 子育てしやすい環境の整備
	◇ 公共施設や公共交通機関のバリアフリー化、赤ちゃんの駅の充実など、保護者が乳幼児と外出しやすい環境の整備に取り組むとともに、子どもの成長過程別の各種講座や様々なセミナーの実施、地域での子育て支援の拠点である児童館・子ども館の事業等の充実に、地域と連携して取り組みます。
主な事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> * 公共施設、公共交通機関のバリアフリー化の推進 * 道路の段差解消、幅員確保等の推進 * 赤ちゃんの駅の充実 * 三層構造による子育て支援システムの強化 * 子どもの権利全体にかかる救済・立ち直りのための支援の充実 * 子ども参加型のまちづくりの推進

KPI	KPI	単位	基準値	H27	H28	H29	H30	H31	目標値(H31)
		児童館延べ利用者数 (出前児童館含む)	人	200,736 (H26 年度)	194,400	199,587			
総合評価 (KPIの達成状況を踏まえ、成果、進行上の課題、今後の対応について記載)	<p>○ 家庭や地域の子育て力・教育力の向上のために家庭教育や適切な情報提供の推進を図っているが、平成28年10月から新たに妊婦と満3歳児未満の保護者を対象に、出産予定日や生年月日に応じたきめ細かい育児や宝塚市の子育て情報をスマートフォンやパソコンへメール配信する「きらきら子育てメール」配信事業を始めた。</p> <p>○ 子育て家庭への支援については、子ども家庭支援センターや児童館、保育所などで在宅親子を対象とした様々な子育て支援事業を展開し、さらに保育所での一時預かり事業や幼稚園の預かり保育、市民が互いに助け合って子どもを預かるファミリーサポート事業、保護者の不在時に預かりを行うショートステイ事業などの実施により、子育て家庭の不安、負担の軽減につながった。</p> <p>○ KPIの関係では、児童館運営事業は本市の特徴である三層構造の子育て支援システムの内の第2層の主体であり、18歳未満人口が一貫して低減している状況下で児童館の年間延べ利用者数が20万人前後あることは、子育て世帯に児童館が浸透しているものと考えられる。平成28年度は児童館で開催している講座内容の見直しや出前児童館の開催数を増やすなどの充実を図った。</p> <p>○ 子どもの自主性を尊重し、子どもの視点で市政やまちづくりに参加できる機会として、子ども議会や子ども委員会事業を実施している。平成28年度は学校の設備や通学路の改善の要望、自転車や信号など交通安全についての提言があり、それらが市政に反映され、子どもたちの社会参加の意識の向上につながった。</p> <p>○ 子どもの権利全体にかかる救済・立ち直りのための第三者機関として子どもの権利サポート委員会事業を平成26年11月から実施している。 平成28年度の対応状況 計79ケース(昨年度からの引継ぎ17、新規62) 新規62ケースの内訳 交友関係の悩み15、いじめ8、心身の悩み4、子育ての悩み4、ネット関連各4、その他27</p> <p>子育てしやすい環境の整備については、道路や公共施設等のハード面のバリアフリー化から子育て支援策、子どもの権利の擁護、意見表明等、幅広く取り組んでおり概ね順調に進んだ。</p>								
外部有識者意見	<p>○ きらきら子育てメール受信者を増やすことが課題であるとのことであるが、まずは、若手のプロジェクトチームなどを作り、そこからアイデアをもらおうといったことから始めるのも手である。</p> <p>○ 今の時代にあった、ツールを開発していくことも大切である。子育てに関する情報をどのように収集しているか、職員にアンケートすることで、情報発信のやり方のヒントが見つかるかもしれない。</p>								
外部有識者の意見を受けての対応	<p>○ 既存の若手のプロジェクトチームや子育て中の保護者などからアイデアをもらうようなことを検討していく。</p> <p>○ 費用対効果も踏まえ、効果的な情報発信の方法を研究する。</p>								

平成28年度 夢・未来 たからづか創生総合戦略 評価シート【具体的施策】

主な担当部

子ども未来部

基本目標	1 子どもと子育てにやさしい「まち」
基本的方向	(2)子育てと仕事の両立の支援
具体的施策	①子育てと仕事の両立支援に向けた環境整備 ◇保育所と放課後児童健全育成事業における待機児童を解消することで、児童の保護者が、子育てと仕事を両立できる環境整備に取り組みます。
主な事業の内容	*多様な保育サービスの充実 *放課後児童クラブの充実

KPI	KPI	単位	基準値	H27	H28	H29	H30	H31	目標値(H31)
	認可保育所待機児童数	人	7 (H27年度)	7	34				
放課後児童健全育成事業の待機児童数	人	116 (H27年度)	116	12					0
総合評価 (KPIの達成状況を踏まえ、成果、進行上の課題、今後の対応について記載)	<p>○平成28年度中に私立幼稚園の認定こども園化や、小規模保育事業所A型の誘致整備等に取組み、平成29年度当初において114人の保育所定員の増となった。また、私立保育所との連携のもと、保育所勤務を検討されている保育士資格者を募集し、市内私立保育所の見学バスツアーを開催するとともに、保育士の確保支援と保育の質の維持向上を図った。</p> <p>○放課後児童健全育成事業の受け入れ定員は、平成28年度中に、民間放課後児童クラブを1箇所誘致整備したほか、既存クラブの定員増により、平成29年度当初において、60人増を図った。</p> <p>○保育所、放課後児童健全育成事業における定員増加策とともに、保育士確保支援や保育の質の維持向上を図ることで、子育てと仕事の両立支援に向けた環境整備に相当の効果があつたと評価する。しかしながら、KPIの評価としては、保育所では、平成28年度34人であった待機児童数は、平成29年度当初において128人と増加し、放課後児童健全育成事業における待機児童数は、平成28年度12人から、平成29年度当初において53人となり、保育所、放課後児童健全育成事業の双方において、待機児童解消には至っていない。</p> <p>今後とも、供給が需要を喚起する構造的な課題もあるが、保育所、放課後児童健全育成事業における、KPIの達成に向けて、費用対効果を踏まえて、適時適量の定員数の確保とあわせて、保育士の確保支援や、保育の質の維持向上を図ることで、子育てと仕事の両立支援に向けた環境整備を進める。</p>								
外部有識者意見	<p>○宝塚市は、国の基準より、手厚く保育士を配置しているとのことであるが、そうした内容を評価欄に記載してもらいたい。標準以上の質は保っているものの、待機児童の解消には至っておらず、課題を抱えているとストレートに記載してもらいたい。保育の質は、落としたいくないということをアピールし、試行錯誤をしているということを記載してもらおう方が、分かりやすい。</p>								
外部有識者の意見を受けての対応	<p>○宝塚市は、国の基準を上回る保育士の配置基準を設定し、保育の質の維持、向上を図っていることを発信していく。</p>								

平成28年度 夢・未来 たからづか創生総合戦略 評価シート【具体的施策】

主な担当部

総務部、産業文化部

基本目標	1 子どもと子育てにやさしい「まち」
基本的方向	(2) 子育てと仕事の両立の支援
具体的施策	②ワーク・ライフ・バランスの推進 ◇男女問わず仕事と生活のバランスが調和するワーク・ライフ・バランスの実現に向け、市民及び事業者を対象とする講演会の実施等、啓発に取り組みます。
主な事業の内容	*男女共同参画センターにおける講演会、セミナーの開催 *男女共同参画プラン推進フォーラム、広報たからづかへの啓発記事の掲載

KPI	KPI	単位	基準値	H27	H28	H29	H30	H31	目標値(H31)
	市民アンケートの「育児において男女の不平等を感じない」と思う市民の割合	%	8.3 (H26 年度)	—	—				
	講演会等の定員充足率	%	100 (H26 年度)	76.7	50				100
総合評価 (KPIの達成状況を踏まえ、成果、進行上の課題、今後の対応について記載)	<p>○6月23日から29日までが「男女共同参画週間」で、国が決める28年度のキャッチフレーズは「意識をカイカク。男女でサンカク。社会をヘンカク。」。男女共同参画の知識経験者からの特別寄稿を広報たからづか7月号に掲載し、啓発した。</p> <p>○男女の家庭責任と就業の両立に寄与する事業として、男女共同参画センターで男女共同参画基礎講座、男性セミナーを実施した。男女共同参画基礎講座については、4回を5回に増やした。それぞれ、111人、10人の参加があった。</p> <p>○KPIの評価としては、例年開催する男女共同参画推進フォーラムの定員充足率を上げる。男女共同参画社会づくりの周知を図るため、「居場所」のない男、「時間」のない女～共に幸せになるために～」と題して開催する。150名の参加があった。講演会の講師については、男女共同参画センターの貸出数が1番多かった図書館の著者を講師として招いた。結果的には、参加者数は昨年と比して減となったが、参加者の満足度は高かったことから、本年度男女共同参画週間特別寄稿(広報たからづか7月号)の執筆を依頼した。</p> <p>○講演会、セミナーの開催など啓発が主な事業で効果がすぐに見えるものではないが、必要性が高いと考えており、工夫しながら進めていく。男女共同参画センターの指定管理の更新が平成29年4月1日にあり、より専門的な見地から事業実施するため、男女共同参画フォーラムの開催をセンターにお願いすることとした。</p> <p>○ワーク・ライフ・バランスの推進に向け、市内事業所等で組織する雇用促進連絡協議会において、情報・意見交換や女性雇用の先進事例の視察等を実施した。</p> <p>超少子高齢社会を迎え、働く現役世代の減少が危惧されており、男女で社会を支え、男女で育児、介護、地域生活が可能な男女共同参画社会が求められることから、ワーク・ライフ・バランスの実現は急務であり、講演会などにおける啓発による意識の醸成、セミナーによる各個人の実践と促進が必要である。</p>								
外部有識者意見	<p>○講演会等については、ワークショップ型、参加型の手法にする方が良い。一方通行的に話をするのではなく、参加者が抱える想いや悩み等を共有した上で、議論する方が、発展性がある。仲間作りにもなる。また、小分けにして、複数回、少ない人数でやるといったのも効果的な手法である。</p> <p>○講演会等について、集客できた催しとできなかった催しの違いを考える必要がある。テーマ、やり方、時間帯、呼びかけ方等、一つ一つきめ細かく、分析する必要がある。</p> <p>○以前、PRの協力依頼があった男女共同参画センターの催しの原稿記事が、淡泊であった。ときめくよう、情報発信の工夫が必要である。広報のやり方のトレンドは変わる。新聞記者等に来てもらい、講座をしてもらうのも手である。</p>								
外部有識者の意見を受けての対応	<p>○男女共同参画センターの講座において、積極的にワークショップ型やグループディスカッションなどを取り入れ、工夫するよう検討していく。</p> <p>○男女共同参画施策推進事業における講演会のみならず、人権男女共同参画課が開催した講演会について分析する。</p> <p>○指定管理者がマスコミ対応研修等を受ける機会づくりに取り組むとともに、市広報課や新聞記者の方にもアドバイスをいただく機会を設けるなど、センターの広報について検討していく。</p>								

平成28年度 夢・未来 たからづか創生総合戦略 評価シート【具体的施策】

主な担当部

総務部、産業文化部

基本目標	1 子どもと子育てにやさしい「まち」
基本的方向	(2) 子育てと仕事の両立の支援
具体的施策	③女性の労働環境の整備と支援 ◇ライフステージに応じて女性が働きやすい労働環境の確保に向け、女性の就業に関する情報の提供や事業者への各種セミナーの開催など、雇用する側への啓発に取り組みます。
主な事業の内容	*男女共同参画センターにおける講演会、セミナーの開催 *男女共同参画プラン推進フォーラム、広報たからづかへの啓発記事の掲載

KPI	KPI	単位	基準値	H27	H28	H29	H30	H31	目標値(H31)
	事業所に対する出前講座の実施回数(年間)	回	2 (H26年度)	1	1				
セミナー等の定員充足率	%	65.0 (H26年度)	80.8	70.1					100
総合評価 (KPIの達成状況を踏まえ、成果、進行上の課題、今後の対応について記載)	<p>○6月23日から29日までが「男女共同参画週間」で、国が決める28年度のキャッチフレーズは「意識をカイカク。男女でサンカク。社会をヘンカク。」。男女共同参画の知識経験者からの特別寄稿を広報たからづか7月号に掲載し、啓発した。</p> <p>○男女共同参画センターにおいて女性の経済的自立と労働における男女共同参画の促進を図るため、再就職を希望する女性を対象にした起業・就労支援セミナー、起業相談、チャレンジ相談、キャリアアップ相談を実施した。</p> <p>○女性の就職活動を支援するセミナー及び市内事業者が集まる就職面接会(対象限定せず)を開催し、女性の就労を支援した。</p> <p>○KPIに男女共同参画センターで実施する男女共同参画基礎講座、女性セミナー等の講座に関する定員充足率を挙げる。12のセミナーの全体では昨年度より参加者が114人減少し、定員充足率は70.1%となった。うち2つのセミナーは、100%を超えた。</p> <p>○講演会、セミナーの開催など啓発が主な事業で効果がすぐに見えるものではないが、必要性が高いと考えており、工夫しながら進めていく。</p> <p>ワーク・ライフ・バランスの実現に向けた取組とともに女性が働きやすい労働環境の整備と支援は、労働力人口の減少下においては強く進める必要があり、セミナー等は常にニーズに合った内容で実施する。</p>								
外部有識者意見	<p>○お金に余裕があり、働かなくてもよいが、スキル、キャリアがあり、何かやりたいと思っている出産育児等で離職した女性等もいる。お金に困っている人とキャリアを持っている出産育児等で離職した女性等へのアプローチは違う。セグメンテーションして打って出ることが必要である。</p> <p>○摂津市のNPOが行っている起業セミナーは、参加費1万円をとっているが、10人程がきている。9割が子育て層で、実際に起業しており、スキルアップを目的にきている。NPOも情報をキャッチできるので、どのような支援をすればよりスキルアップが図れるか考えることができ、元気な人が集まっているので、情報交換する中でお互いに学びあえる。</p> <p>○クラウドソーシングという手法がある。生駒市では、クラウドソーシングのプラットフォームを作っている。企業側のニーズと働き側のニーズをマッチングしていく必要がある。</p>								
外部有識者の意見を受けての対応	<p>○男女共同参画センターで実施する講座について、セグメンテーションを考慮し受講者のターゲットをしぼるような、テーマ設定を検討していく。また、ソーシャルビジネスについて、社会課題解決型ビジネスという性質上、女性の起業が多く、非常に重要なセグメントと考えている。現在もソーシャルビジネススタートアップスクールを実施して起業家育成に努めているが、今後も女性に訴求する取組を模索し、女性のキャリアアップを支援していく。</p> <p>○本年5月20日に市内で県が実施するひょうご未来女性会議が開催され、実際に起業された方のパネルディスカッションがあり、各方面の方々の情報交換があった。講座の中で、小規模でも実施できるか検討していく。</p> <p>○生駒市のテレワーク&インキュベーションセンター(イコマド)を研究して、今後の男女共同参画センターの事業運営等の参考とする。</p>								

平成28年度 夢・未来 たからづか創生総合戦略 評価シート【具体的施策】

主な担当部 管理部、学校教育部

基本目標	1 子どもと子育てにやさしい「まち」
基本的方向	(3) 「生きる力」を育み、次代の社会を担う子どもへの学校教育の充実
具体的施策	①魅力ある学校園づくりのための教育環境の充実 ◇保・幼・小・中が連携した地域ぐるみの活力ある教育活動をめざします。 ◇幼児期においては、(仮称)幼児教育センターの設置による幼児期教育の充実のほか、何事にも主体的に取り組む子どもを育てることを本市の幼稚園教育の特色とし、教育環境の充実とPRに取り組みます。 ◇小中学校におけるICTを活用したわかりやすい授業を実施するなど魅力ある教育活動を展開します。
主な事業の内容	* 園舎・園庭の環境整備 * 小中学校におけるICTを活用したわかりやすい授業の実施 * 教員のICT機器活用スキル向上 * 教員の授業力向上 * 学校図書館司書の配置による学校図書館の活性化及び言語環境の充実

	KPI	単位	基準値	H27	H28	H29	H30	H31	目標値(H31)
	KPI	(仮称)幼児教育センターでの研修における私立保育所・幼稚園からの参加者数	人	H29年度開設予定	—	—			
	授業が楽しく、よくわかるようになった児童生徒の割合	%	70 (H27年度調査の目標)	77.5	77.8				80
総合評価 (KPIの達成状況を踏まえ、成果、進行上の課題、今後の対応について記載)	<p>○保幼小中連携推進として、プロジェクト委員会を核として、安倉中学校区に加え、あらたにモデル地域として5中学校区(御殿山中学校区・宝塚第一中学校区・西谷中学校区・高司中学校区・中山五月台中学校区)を指定し、研究実践を進めてきた。地域ごとに、めざす子ども像を明確にし、地域の方々にも理解していただきながら、特色ある教育活動を推進している。また、特に、発達障がいの子どもが就学前から小学校にスムーズに移行できるように、適切な支援のあり方を示した指導の手引書を作成した。今後、この手引書の活用に努めていく。</p> <p>○幼児教育センターの内容・機能について検討し、準備を進め、平成29年4月1日に開設した。幼保の合同研修やつながろう！プレ1年生！！などの園児交流を通して、就学前の連携強化を図っているが、私立幼稚園の参加については課題もあり、今後は、幼児教育センターを核として、地域間での就学前施設同士で連携を強め、質の向上に向けて取り組んでいく。</p> <p>○小中学校では、ネットワーク配信型教材(5教科の学習プリント、外国語活動のフラッシュ教材など)を導入し、児童生徒の基礎学力の充実に向けて活用できるようにした。系統立てたプリント学習の実施により、基礎基本の定着が図れたとの評価もあり、今後は更なる活用に努めていく。</p> <p>○学校に整備したICT機器(デジタルカメラ・電子黒板等)を活かした授業が展開されるよう、ICT機器活用授業実践事例集を作成し活用を促した。授業が楽しく分かりやすくなったと答えている子どもの割合が昨年度とほぼ変わらないことから、今後、更なる授業内容の充実が図られるよう取組を進める必要がある。</p> <p>○市教委主催の研修(現職研修9回、パワーアップ講座14回、校長研修5回、教頭研修6回、情報教育講座19回)を充実した。各学校園から計1915名の参加があり、年々増加傾向にある。また、研修成果を活かした公開研究会も増加した。全国学力・学習状況調査の結果分析に基づき、教職員向け授業改善の手引き「パワーアップ・ナビ」、家庭学習の手引き「TAKARAっ子スタディ・ナビ」を作成配布し、指導力向上、家庭学習の習慣化に取り組んだ。また、校内授業研究会や研究発表大会に担当者が出走し、授業改善指導等を行った。</p> <p>保幼小中連携が深まりつつある中、今後はチームとしての学校運営の体制を整えることが重要である。また、今後も研修を通じ教員の授業力向上に一段と取組むことで、授業が楽しい、よく分かるようになった児童生徒の割合を高めていく必要がある。</p>								
外部有識者意見	<p>○宝塚市は、学術芸術のまちとしてのイメージが全国屈指である。イメージを生かした取組を進めていってはどうか。例えば、毎年度、小学校や中学校のどこか1校で、順番にギネスに挑戦するなど。子どもの一生の思い出になるし、みんなで何かやりとげるとい点が、学校教育としておもしろい発想である。</p> <p>○先生のやり方や姿勢を変えていかないといけない時代に入ってきている。宝塚市方式と呼ばれるような指導方法ができるとアピールになる。</p>								
外部有識者の意見を受けての対応	<p>○宝塚ならではの取組の一つとして、小学校の授業において、劇作家の平田オリザ氏による演劇手法を活用したワークショップを取り入れ、自己表現力の向上を図る取組を行っている。いただいたご意見を参考に、引き続き、宝塚市のイメージを生かした学校教育を充実していく。</p> <p>○全国学力・学習状況調査の結果分析に基づき、平成28年度に教職員向け授業改善の手引き「パワーアップ・ナビ」を作成・配布した。今後は、手引きを活用し、教職員の指導力の向上を図るとともに、教育の充実を図っていく。</p>								

平成28年度 夢・未来 たからづか創生総合戦略 評価シート【具体的施策】

主な担当部

管理部

基本目標	1 子どもと子育てにやさしい「まち」
基本的方向	(3) 「生きる力」を育み、次代の社会を担う子どもへの学校教育の充実
具体的施策	②安全安心な魅力ある学校給食を通じた食育の推進 ◇学校給食において、米飯と和食を中心とした献立の更なる充実を図ることで、市県内産の食材を活用した地産地消に寄与するとともに、食育を推進し、子どもたちの食への関心を高めます。また、安全で、安心な給食を提供します。
主な事業の内容	* 地産地消や米飯給食の推進 * 各校に炊飯設備やその他の多様な調理設備の整備 * 料理検索サイト「クックパッド」を活用した学校給食のPR

KPI	KPI	単位	基準値	H27	H28	H29	H30	H31	目標値(H31)
	地産地消の割合(品目数)	%	9 (H26 年度)	16.1	26.5				
米飯給食回数	回/週	3 (H26 年度)	3	3					5
総合評価 (KPIの達成状況を踏まえ、成果、進行上の課題、今後の対応について記載)	<p>○炊き立てのおいしいご飯を提供するため、新たに小学校1校(良元小)で自校炊飯を実施した。また、小中学校を対象に、7月と12月に西谷産のお米や野菜(大根・白菜・玉ねぎ・にんじん等)、兵庫県産の食材を使用した地産地消の学校給食を2回実施した。また、宝塚のおいしい学校給食を広く知ってもらうため、料理検索サイト「クックパッド」に本市の学校給食の周知に加え、作成した学校給食のレシピ集をイベント時や希望者に配布した。平成28年10月から広報たからづかに「おいしい学校給食レシピ」のコーナーを設け、和食メニューを中心に紹介し魅力を高めるとともに、学校給食のPRに努めた。</p> <p>○地産地消については、市農政担当部署との連携のもと、給食に使用する食材に可能な限り、西谷産や兵庫県産の食材を使用するように努め、その結果、さつまいもや玉ねぎをはじめ、じゃがいも、人参、トマト、太ねぎなど、35品を使用した。 35品/132全品数=26.5%</p> <p>○米飯給食は現在週3回、残り週2回はパン給食としている。週5回の米飯給食を実施するためには、委託炊飯費が不要となる自校炊飯方式による米飯給食の実施を目指す必要がある。しかしながら、米飯自校炊飯事業が延伸したため、米飯給食の増加についても困難となった。(委託炊飯方式による米飯は自校炊飯方式に比べ1食当たり約30円高いため)</p> <p>今後も、米飯と和食を中心とした献立の充実を図りながら、市内や県内産の地場産の食材の割合を高めるとともに、自校炊飯校の完全実施に向けて取り組んでいく必要がある。</p>								
外部有識者意見	<p>○越谷市では、学童保育で給食の提供を行っている。夏休み等の長期休暇の時の昼食が問題であったところ、学校給食の調理員が働きかけて給食の提供を行うこととなった。普段のお昼の学校給食だけでなく、子どもたちの食環境の充実という視点で、給食を考えていくことも大切であり、こうした取組は、市のアピールにもつながってくる。</p>								
外部有識者の意見を受ける対応	<p>○夏休み期間中の学童保育での給食の提供は、朝食の欠食や偏った栄養摂取などへの課題対応をはじめ、保護者の負担軽減にも繋がり、市をアピールする方策のひとつと考えている。しかしながら、越谷市は3つの給食センターを順に運用し学校給食を提供されているが、本市は全校で自校調理方式を採用しており、給食の提供方式が異なっている。本市は、夏季休業中に給食室の補修をはじめ、設備等のメンテナンスなどを集中的に実施していることから、越谷市のような取組みは困難な状況にある。このようなことから、食育フェアや学校給食展において、学校給食が試食できる取組みを広く周知するとともに、クックパッドや学校給食レシピ集のような新たな取組みを調査研究し、市のアピールに繋がるような食育を推進していきたいと考えている。</p>								

平成28年度 夢・未来 たからづか創生総合戦略 評価シート【具体的施策】

主な担当部 学校教育部

基本目標	1 子どもと子育てにやさしい「まち」
基本的方向	(3) 「生きる力」を育み、次代の社会を担う子どもへの学校教育の充実
具体的施策	③子どもの健やかな成長のためのきめ細かな教育の充実
	◇近年深刻化する子どもを取り巻く問題を未然に防止、解決する支援体制の充実や、子どもの居場所づくりを進めます。 ◇特別な支援が必要な子どもが、安心してのびのびと学習できるよう、環境整備を進めます。
主な事業の内容	*教育相談活動の充実 *子どもの居場所づくりの充実のための人的支援及び施設整備(適応教室「Pal たからづか」、中学校別室指導室の整備及び子ども支援サポーター、支援ボランティア、幼稚園巡回カウンセリング、学校園訪問相談の充実) *いじめ防止に係る活動の推進 *特別支援教育の充実のための人的支援及び施設整備(介助員、看護師、作業療法士、言語療法士)

KPI	KPI	単位	基準値	H27	H28	H29	H30	H31	目標値(H31)																				
		不登校生徒の割合(宝塚市内中学校生徒総数に対する不登校生徒数)	%	2.85 (H26 年度)	3.01	3.21				2.00																			
総合評価 (KPIの達成状況を踏まえ、成果、進行上の課題、今後の対応について記載)	<p>○不登校生の割合に大きな改善はみられないが、児童生徒の心理的な支援及び居場所づくり等に継続して取り組んだ結果、不登校生増加に歯止めをかけており、一定の成果があったと考える。親への働きかけについても、今後検討していく。</p> <table border="1"> <tr> <td>平成28年度</td> <td>3.21%</td> <td>不登校生徒178人(12校)</td> <td>生徒数</td> <td>5,537人</td> </tr> <tr> <td>平成27年度</td> <td>3.01%</td> <td>不登校生徒168人(10校)</td> <td>生徒数</td> <td>5,579人</td> </tr> <tr> <td>平成26年度</td> <td>2.85%</td> <td>不登校生徒162人(11校)</td> <td>生徒数</td> <td>5,681人</td> </tr> <tr> <td>平成25年度</td> <td>3.34%</td> <td>不登校生徒189人(11校)</td> <td>生徒数</td> <td>5,661人</td> </tr> </table> <p>○いじめの未然防止・早期発見のため、教職員の研修会を実施し、子ども理解を深めた。また、中学校の生徒会を中心とした、各校の主体的ないじめ防止の取組を進めた。</p> <p>○特別支援教育について、特別支援学級在籍児童生徒は、平成24年度では238人、平成27年度は346人、平成28年度は409人と年々増加している。個別の指導計画に基づいた個に応じた教育活動を通して、能力の伸長及び社会性を培っている。通常学級に在籍する支援を要する児童生徒に対しても、支援サポーターを配置し、児童生徒について、学校と情報交換を行い、特性に応じた指導を行っている。</p> <p>平成28年度実績</p> <ul style="list-style-type: none"> ・教育相談事業 受理件数 391件 面接回数 100,802回 電話相談207件 ・適応教室「Palたからづか」運営事業 在籍生徒数 17人 適応教室では別室登校もできなくなった生徒に個別教科学習 スポーツ活動 調理実習 室内活動 宿泊体験 季節行事を行い学校復帰や社会的自立のための力を高める ・支援サポーター派遣事業 別室登校指導員10人 配置数11校 支援サポーター 76人 配置校36校 <p>中学校においては別室サポーターの配置も進み、不登校生の増加は抑えることができている。一方、小学校では不登校生の割合が中学校の1/3であるが、相談員や別室登校指導員の増員だけでなく、今後も不登校の原因の分析を行い心理相談員の増員の必要性についても検討する。また、発達障がいのある児童生徒等、配慮を要する児童についても環境整備をすすめ、教育の充実に努めていく。</p>									平成28年度	3.21%	不登校生徒178人(12校)	生徒数	5,537人	平成27年度	3.01%	不登校生徒168人(10校)	生徒数	5,579人	平成26年度	2.85%	不登校生徒162人(11校)	生徒数	5,681人	平成25年度	3.34%	不登校生徒189人(11校)	生徒数	5,661人
平成28年度	3.21%	不登校生徒178人(12校)	生徒数	5,537人																									
平成27年度	3.01%	不登校生徒168人(10校)	生徒数	5,579人																									
平成26年度	2.85%	不登校生徒162人(11校)	生徒数	5,681人																									
平成25年度	3.34%	不登校生徒189人(11校)	生徒数	5,661人																									
外部有識者意見	○発達障がいの子どものための適切な支援のあり方を示した指導の手引書が作成されたが、手引書があっても、先生が、発達障がいであることに気づいていないと、支援ができない。今すぐには難しいと思うが、例えば、幼稚園、保育園、小学校で、発達検査を検討してはどうか。																												
外部有識者の意見を受けての対応	○教育の現場では、随時巡回相談を行い、子どもたちが発達検査を受けることが出来るシステムを構築している。ご指摘いただいたように、先生が子どもたちの困り感にきっちり気づいていくことが大切であるため、教職員が特別支援教育について、より一層の理解を深められるよう、資質向上を目指した研修を充実させていきたいと考える。																												

主な担当部	学校教育部、社会教育部、子ども未来部
-------	--------------------

基本目標	1 子どもと子育てにやさしい「まち」
基本的方向	(3) 「生きる力」を育み、次代の社会を担う子どもへの学校教育の充実
具体的施策	④地域の力を生かした学校支援 ◇地域の力を学校教育に活用するとともに、学校・地域・家庭が一体となった教育活動を推進します。
主な事業の内容	*地域の教育力を生かした学校・地域・家庭が一体となった教育活動の推進(「みんなの先生」、たからづか学校応援団、たからづか寺子屋、放課後子ども教室) *学校・地域・家庭をつなぐことによる子どもの健全育成の推進(スクールソーシャルワーカー) *地域に学ぶキャリア教育の推進

KPI	KPI	単位	基準値	H27	H28	H29	H30	H31	目標値(H31)
	学校支援ボランティア活動回数	回	5,757 (H26 年度)	5,834	6,060				
総合評価 (KPIの達成状況を踏まえ、成果、進行上の課題、今後の対応について記載)	<p>○たからづか学校応援団については、学校とボランティアの間を調整する地域コーディネーターを10校に配置し、ボランティア活動回数の増加を図った。成果としては、「人材の確保が容易になり、教育効果も上がっている等」の声が寄せられている。また、ボランティアからは「学校を身近に感じられるようになり、地域の絆が深まった」との声があがっている。課題としては、登録ボランティアの学校支援活動は、ボランティアの希望する活動と学校のニーズが合致せず、活動に結びつかない例がある。また、この課題を解決するには、ボランティアと学校の間を調整する地域コーディネーターの設置が有効だが、担い手がない学校もあり、全校設置には至っていない。</p> <p>○たからづか寺子屋 放課後や長期休業日に地域の方が学習支援を行い、学力の向上を図りながら地域とのつながりを深めている。小学校12校で実施。</p> <p>○スクールソーシャルワーカー6人を12小学校に配置またその他の学校園については派遣し、家庭と学校の連携を図り、課題解消に向け取り組んでいる。スクールソーシャルワーカーが学校と家庭をつなぐことで、家庭の協力を円滑に得ることができており、今後も拡充を図っていきたい。</p> <p>教育の今日の課題の解決を図っていくには、地域の力を生かした学校支援が不可欠である。今後も学校の教育活動や安全対策等の学校ニーズに対応できる地域人材や教育資源を機能的に活用できるよう、地域に開かれた学校づくりに取り組む。そのためにコミュニティ・スクール設置の検討や地域学校協働本部を整備するなど、地域と歩む学校づくりにむけて、学校、まちづくり協議会との連携を強化していく。</p>								
外部有識者意見	<p>○コミュニティ・スクールについて、協議会を通じて、苦情、要望が集まる場となり、雰囲気が悪くなることもある。地域が協力的な意識をお持ちで、学校がうまく活用できる姿勢があつてこそ機能していく。一緒になって支援する姿勢を持っている地域でないと中々難しい。どのような地域なのかをしっかりと掴み、地域の状況にあわせて、時間をかけてやっていく必要がある。そのためには、市民協働課との連携が必要である。やわらかい話し合いの中で、その延長に協議会がある形が良いのではないかと感じる。</p>								
外部有識者の意見を受けての対応	<p>○コミュニティ・スクールについては、地域や保護者等が一体となって、学校を支援していただく仕組みを構築していくことが大切であると考えており、協議会を通じて苦情や要望が集まる場とならないよう、学校運営協議会の要綱等に明記するとともに、学校を取り巻く地域の人的な環境も十分把握し、平成29年度にモデル校を指定していく。また、モデル校の設置に向けては、地域の状況や学校のニーズを十分理解し、時間をかけてしっかり話し合いながら他課とも連携し、実施していく。</p>								

基本目標

2 地域資源を生かした活力ある「まち」

本市の豊かな資源を生かし、まちの個性と魅力を高めるとともに、産業の活性化による雇用機会の創出や就労支援に取り組み、活力あるまちをめざします。

市民が心豊かな生活を送るために、文化芸術やスポーツは欠かせないものと言えます。生涯を通じてだれもが文化芸術やスポーツとふれあい、楽しむことのできるまちをめざします。

基本的方向

基本的方向(1) 観光集客の推進

市全域にわたり点在する魅力ある地域資源を生かし、まちの賑わいや観光消費の拡大など地域活性化につながる観光振興を推進します。

また、国内外からさらに人を呼び込むため、情報発信力の強化と受入環境の整備を進めます。

基本的方向(2) 地域における産業振興と雇用の促進

地場農商工業の活性化を図るとともに、起業家、やる気のある事業者に対する支援を拡充します。また、地域における雇用機会の確保や創出につながる施策と就労支援策の拡充により雇用の促進を図ります。

基本的方向(3) 多様な文化施策の展開

豊かな感性と創造性を育み、多様な交流の促進を図るために、市の歴史学習、スポーツ、文化芸術活動などを推進します。

平成28年度 夢・未来 たからづか創生総合戦略 評価シート【具体的施策】

主な担当部

産業文化部

基本目標	2 地域資源を生かした活力ある「まち」
基本的方向	(1)観光集客の推進
具体的施策	①宝塚の魅力を生かした誘客事業の展開 ◇本市への誘客数及び訪問者の市内での滞在時間の増加を図るため、地域資源の掘り起し、磨き上げを進めるとともに、資源を活用した新たな観光コースの設定やイベント企画、また、多様な媒体を活用した情報発信に取り組みます。
主な事業の内容	＊地域資源の掘り起し、磨き上げ ＊新たな観光コース、イベントの設定 ＊ホームページの見直し ＊まちかど観光情報ステーションの増設 ＊手塚治虫記念館の整備

KPI	KPI	単位	基準値	H27	H28	H29	H30	H31	目標値(H31)
	観光入込客数	人	8,572,816 (H26年度)	8,550,571	8,434,630				
総合評価 (KPIの達成状況を踏まえ、成果、進行上の課題、今後の対応について記載)	<p>○観光入込客数の減は、観光花火大会開催の休止や宝塚自然の家休所の影響と分析しているが、宝塚歌劇をはじめ、多様な観光資源を活用し、誘客につなげるため、首都圏での観光キャンペーンをはじめ、アニメフェスタなどの集客イベントを宝塚市国際観光協会と連携して実施し、各イベントにおける増客を図った。</p> <p>○集客イベントとして、宝塚歌劇市民貸切公演、宝塚歌劇OGツアー、第4回宝塚だんじりパレード、宝塚アニメフェスタの実施、ジャパン基コンgres開催のほか、東京での観光キャンペーンや旅行代理店への企画提案、観光大使(リボンの騎士サファイア)によるPR活動により、地域資源の掘り起こしなどを行った。</p> <p>○観光施設として、泉源地、市立温泉利用施設、観光ダム、観光噴水の維持管理を行い、宝塚温泉をはじめとする観光プロムナード地域の観光振興に努めた。また、手塚治虫記念館では、企画展のほか、トークショーなどのイベント実施、地域の児童館への出前講座、多言語版パンフレットの作成など国内外ならぬ入館者増に努め、館内のリニューアルに向けた検討を進めた。</p> <p>○宝塚市国際観光協会では、同協会ホームページをリニューアル(見直し)するため、プロポーザルにより事業者選定を行い、多言語に対応した利用者が欲しい情報やタイムリーな情報などを進めていくこととし、平成29年度当初からリニューアルしたHIPを公開している。また、観光大使リボンの騎士サファイアは、SNSを活用し、市内各所、イベント等のPRを行った。</p> <p>今後も、市内の多様な観光資源を組み合わせ、まちの魅力を生かすため、観光資源を運営している事業者をはじめ、宝塚市国際観光協会や同協会会員、旅行社などと連携するとともに、まちかど観光情報ステーションを活用したパンフレットやホームページ、SNSなどを活用した情報発信に取り組み、より一層の観光客の獲得を目指していく。</p>								
外部有識者意見	<p>○宝塚市は、資源が豊富であるが、どう生かし、展開していこうとしているのか見えない。DMOの設立の検討を打ち出していくことはできないか。</p> <p>○市職員が動き過ぎではと感じる。おもしろいイベントを市民自ら立ち上げ、ひいては、それが観光につながっていく形が良い。尼崎市のサマーセミナーを始めとする市民大学構想は、尼崎市内ならどこでも勉強できるということを市民自ら発信していこうとする戦略である。</p> <p>○宝塚市は、宿泊者がこのエリアに行ったら楽しめるというものがない。観光プロムナード沿い等に、こんな店やあんなおいしい店があるといった仕組みにならないと、宿泊客は伸びない。</p> <p>○この施策は、売りになるようなものがどれだけあるか、いかに連携してできるかが重要。宝塚温泉は、健全な温泉街をウリにしてきた。家族連れで来て安心して来れるなど、何かそういったキャッチコピーが必要である。</p> <p>○中山寺は、かなり多くの子育て層が訪れるが、参道に元気があるかといえばそうでもない。清荒神の参道は、商店の閉まる時間が早く、また、下に駐車場がない。参道の商店が盛り上がりたればもっと楽しいまちになる。</p>								
外部有識者の意見を受けての対応	<p>○市と市国際観光協会では、相互に連携し、市内の観光資源PR(観光入込客数増)に向けた取組のほか、DMO設立については当面、市国際観光協会がその役割を担い、他市と共同での設立も検討していく。</p> <p>○市民ガイドツアーや音楽回廊など、市民や事業者、市、市国際観光協会などが相互に連携して誘客につなげている仕組みや人づくりを今後も支援していく。</p> <p>○観光プロムナード沿いの魅力ある店舗については、現在も空き店舗等出店促進補助金の対象区域に指定し、魅力ある店舗誘致に努めているが、今後は現宝塚ホテル跡地の店舗誘致も大きな課題になってくることから、このことを観光プロムナード一帯における賑わい創出のチャンスと捉え、効果的な施策を展開すべく研究を進める。</p> <p>○市と市国際観光協会では、個人旅行、団体旅行のさらなる獲得に向けて、観光キャンペーンなど旅行社への魅力ある観光資源(中山寺や清荒神、宝塚温泉や武田尾温泉、宝塚歌劇や手塚治虫記念館等)PRを地道に進めていく。</p> <p>○清荒神参道商店街は、空き店舗等出店促進補助金の対象区域に指定しているが利用件数は2件にとどまっている。今後、魅力ある観光資源としても、より利用しやすく、賑わい創出に効果的な補助金制度の研究のため、事業者や貸主に聴取を行うなどニーズ調査を行っていく。</p>								

主な担当部

産業文化部

基本目標	2 地域資源を生かした活力ある「まち」
基本的方向	(1)観光集客の推進
具体的施策	②外国人観光客誘客のための環境整備 ◇外国人観光客数の拡大を図るため、情報発信力を強化するとともに、ボランティアガイドの育成、パンフレットの多言語対応などを図ります。また、外国人の観光をサポートする環境整備を進めます。
主な事業の内容	＊情報発信力の強化 ＊多言語対応の観光案内の充実 ＊ボランティアガイドの育成 ＊公衆無線LAN の整備 ＊観光情報を入手できるアプリの整備

KPI	KPI	単位	基準値	H27	H28	H29	H30	H31	目標値(H31)
	外国人観光客	人	13,591 (H26 年度)	18,291	15,867				
総合評価 (KPIの達成状況を踏まえ、成果、進行上の課題、今後の対応について記載)	<p>○日本への外国人観光客数は、年々増加しており、本市においても基準年と比べて、増加傾向にあり、目標値はクリアしている。引き続き、国内外からの観光客にやさしいまちづくりを推進するため、宝塚市国際観光協会のホームページの見直しなど情報発信に努め、海外観光宣伝や誘客事業を行った。</p> <p>○外国人留学生観劇事業では、11大学から513人の留学生に宝塚歌劇を観劇してもらい、SNS等で広く拡散され、関西学院大学パワーアップPJチームと連携し、参加者向け事前レクチャーや観劇後の意見交換会を実施し、理解が深まるよう努めた。また、海外から旅行会社、メディア、ブロガー等を招待し、宝塚市の魅力のPRにつなげるファミトリップは、韓国からブロガーを招き、宝塚での滞在記がブログやSNSで国外へ拡散された。</p> <p>○世界的な基の祭典「ジャパン基コングレス」を誘致し、ソリオホールで開催した。期間中、日本を含む15か国からの参加者が市内に滞在し、多言語指差し会話パンフレットを活用することで、多言語対応の観光案内につなげ、商業施設等に賑わいが生まれ、会場周辺で一定の経済効果を上げることができた。</p> <p>○「ジャパン基コングレス」開催に合わせて、多言語指差し会話パンフレットを作成するとともに、宝塚市国際観光協会ホームページリニューアルに当たって、多言語表記(日本語、英語、ハングル、中国語)を可能とすることとした。また、手塚治虫記念館のパンフレットの多言語版(日本語、英語、ハングル、中国語)を作成した。</p> <p>今後も、外国人観光客の獲得に向けて、市内の多様な観光資源を組み合わせ、まちの魅力をPRするため、多言語版ホームページやパンフレットの活用に取り組むほか、ファミトリップや海外旅行社向け商談会、外国人留学生観劇紹介、公衆無線LAN整備に関する助成などを実施し、より一層の外国人観光客の獲得を目指していく。また、観光情報を入手できるアプリについても検討や情報収集に努める。</p>								
外部有識者意見	<p>○外国人はアプリで、おいしいお店や観光の情報を得ている。アプリの活用なども検討してはどうか。専門分野としてやっている人もいると思うので、そのような人と連携して取り組むことも考えられる。イスラム教の観光客が訪れやすいよう、食品表示をきっちり取り組んでいるところもある。有名な観光地に飽きてきている中国人も増えているので、うまくアピールできれば、インバウンドを取り込めるのではないかと感じる。外国人観光客の増減について、もっと要因分析をすべきである。アンケートをするなどして様々な声を拾うことや阪神間の状況を把握するなど、要因分析をすれば、次の手が打てる。</p> <p>○ブロガーによる拡散の効果測定はすぐにはできない。拡散され、シェアされたかどうかは、簡単に追いかける。有名な人がつぶやく方が良いか、たくさん人がつぶやく方が良いか、試行錯誤しながら研究いただきたい。インフルエンサーだけではなく、アンバサダーを活用する会社もある。ターゲットを決めてリーチできるようにしていく必要がある。兵庫県下は、台湾人観光客が多いので、台湾人へのプロモーション方法も検討してはどうか。</p>								
外部有識者の意見を受けての対応	<p>○市と市国際観光協会では、相互に連携し、市内の観光資源PR(観光入込客数増)に向けて、外国人の個人旅行、団体旅行のさらなる獲得に向けて、観光キャンペーンなど旅行社への観光資源PR(中山寺や清荒神、宝塚温泉や武田尾温泉、宝塚歌劇や手塚治虫記念館、市内の美味しいお店など)を地道に進めていく。アプリの活用については費用対効果を見極めていく必要があるため、多言語による既存のホームページや観光PR動画により、観光資源のPRを行うとともに、ひょうごツーリズム協会や県内をはじめとした近隣都市(DMO)等との連携を図り、要因分析を共有するなどにより、さらなる誘客につなげていく。</p> <p>○ブロガーによる拡散については、一部見直し、中国や台湾、イスラム圏を含む留学生による観劇紹介をSNSで発信してもらうことで本市の魅力の拡散に努める。</p>								

平成28年度 夢・未来 たからづか創生総合戦略 評価シート【具体的施策】

主な担当部

産業文化部

基本目標	2 地域資源を生かした活力ある「まち」
基本的方向	(2) 地域における産業振興と雇用の促進
具体的施策	① 地域資源を生かしたブランドの強化や商店街の活性化 ◇ 地域資源を生かし、魅力的で信頼性の高いブランドの強化を支援するとともに、市内外への情報を発信します。また、空き店舗対策など商店街の魅力向上に向けた取組を支援します。
主な事業の内容	* 宝塚ブランド「モノ・コト・バ宝塚」の資源の発掘や情報発信の強化 * 空き店舗対策など商店街の魅力向上に向けた取組実施

KPI	KPI	単位	基準値	H27	H28	H29	H30	H31	目標値(H31)
	市内の主な市場、商業施設における空き店舗割合	%	20.5 (H26年度)	19.0	20.5				
総合評価 (KPIの達成状況を踏まえ、成果、進行上の課題、今後の対応について記載)	<p>○ 空き店舗率は、1.5ポイント悪化した。平成28年度から、従来の空き店舗活用事業補助金(家賃補助)に加え、事業者のニーズに応じて空き店舗等出店促進補助金(改装等補助)の運用を開始したが、その実績は2件にとどまった。今後は、制度の周知を強化し、制度利用に係る相談にきめ細かく対応する。</p> <p>○ 宝塚ブランド発信事業については、PRとして体験ツアーを実施した外、市シティプロモーションサイトと統合し、相乗効果による一層の周知に努めた。今後も他の事業とあわせてより効果的な事業展開を図る。また、市北部に整備される予定の新名神高速道路サービスエリア等を宝塚ブランド発信の場として効果的に活用できるよう、物販エリア内の宝塚コーナーでの商品販売に向けた協議をサービスエリア運営事業者と進めており、出品増に向けて継続して協議していく。また、新たな特産品・加工品の開発支援も引き続き取り組む。</p> <p>○ 「おいしいまち宝塚」事業については、「宝塚グルメアカデミー」を継続して実施するとともに、参加店舗増加を目的として、「おいしいまち宝塚」の参加店舗や事業内容を紹介する冊子を作成し、参加店舗等関係団体へ配布した。今後、参加店舗等以外にも広く配布し、当該事業の参加店舗増加を図る。</p> <p>平成28年度は、エリアを絞り、空き店舗への出店を促進させるための支援制度を新たに構築した。引き続き、本市の強みや特徴を生かした施策展開の充実に向け、取組を検討していく。 また、中小企業者への融資あっせん制度や商店街及び中心市街地でのイベント補助、既存の空き店舗補助制度を継続するとともに、利用状況について適宜検証を行い、事業者にとってより活用しやすい制度になるよう継続して工夫していく。地域資源のブランドの強化に向け、「モノ・コト・バ宝塚」の追加選定を行うとともに、既存資源とあわせてPRを強化していく。</p>								
外部有識者意見	<p>○ 地域資源のブランド化に向けては、消費者にどれだけ届いているか、どうしたら届くのか分析が必要である。また、パッケージングして力を強める戦略と広報戦略が特に重要である。ブランド化に取り組んでいる太ねぎや地元産の日本酒を宝塚バルで提供するなどのコラボも考えられる。</p> <p>○ 商店街の空き店舗について、補助金による誘導策がうまくいかない場合、お金の問題以前のところに問題がある。茨木市では、商店街にいる元気でグループを作り、そこに補助金を交付する仕組みを作っている。商店主は、ブランディングや広報戦略に長けてはいないので、専門家とつなぐ戦略や仕掛けづくりも重要となる。空き店舗補助金の予算をコワーキングスペースの創出や空き店舗が並ぶところのリノベーションに回すなども考えられる。</p> <p>また、店舗が空いても家主が貸す気がなく、家賃を下げないということも課題である。市と不動産業の方が連携し、貸す側と借りる側の仲介をきめ細かく対応していく仕組みを作ってほしい。</p> <p>○ 清荒神参道を人が歩く仕組み作りができないか。難しいかもしれないが、清荒神駅前に大型が停められる駐車場があれば良いと思う。</p>								
外部有識者の意見を受けての対応	<p>○ 地域資源のブランド化については、現在も「モノ・コト・バ宝塚」のPRを行い、市内外への発信に努めているが、今後、現状と今後の分析を行うとともに、真のブランド化を目指し、より効果的なプロモーションを展開していく。</p> <p>○ 商店街の空き店舗対策については、家賃補助に加えて、新たに改装等を補助する空き店舗等出店促進補助金を新設し、その解消に向けて取り組んでいるが、当該補助金の現在の利用件数は2件にとどまる。今後、より利用しやすく、より賑わい創出に効果的な補助金制度の研究を進めるため、事業者や貸主への聞き取りを行うなど、ニーズ調査を行っていく。また、不動産業者との連携についても検討を進める。</p> <p>○ 清荒神参道の活性化について、清荒神駅前での観光バス駐車場設置を行政が主体となって行うことは現在考えていないが、参拝客がわざわざ歩きたくなる、より魅力的な参道となるよう賑わい創出に効果的な施策の研究を進める。</p>								

平成28年度 夢・未来 たからづか創生総合戦略 評価シート【具体的施策】

主な担当部

産業文化部

基本目標	2 地域資源を生かした活力ある「まち」
基本的方向	(2) 地域における産業振興と雇用の促進
具体的施策	② 農産物の生産量増加と地産地消の推進 ◇ 農業の担い手や新規就農者への支援拡充、集落営農など、農作物を安定供給できる生産体制づくりを支援します。また、地域性を生かした特色ある農産物づくりや販路拡大への支援、地産地消の拡大などに取り組みます。
主な事業の内容	* 農業の担い手や新規就農者への支援 * 地元農産物の学校給食への供給や地元での販路拡大支援、収穫体験ツアーなど地産地消の拡大

KPI	KPI	単位	基準値	H27	H28	H29	H30	H31	目標値(H31)
	認定農業者数	人	21 (H26 年度)	20	19				
新規就農者数	人	1 (H26 年度)	2	4					各年度2
玉瀬地区ほ場整備の進捗率	%	52.5 (H26 年度)	80.5	85.9					H30年度完了
総合評価 (KPIの達成状況を踏まえ、成果、進行上の課題、今後の対応について記載)	<p>○ 収穫体験ツアーは春秋2回実施し、春に関しては調理体験を行い、秋に関してはマイカーによる参加も可能としたことから、アンケートによるツアー全体に対する満足度は、いずれも大満足が約8割と大変好評であった。今後も充実し継続実施する。</p> <p>○ 地産地消の取組として、市内産農作物を使用した学校給食の提供に取り組んでおり、平成28年度は、例年の取り組みに加え、特産物である黒大豆を食材として取り入れた。供給量の関係から、急激に回数を増やすことは難しいが、今後も引き続き回数や品目数の増を図っていく。</p> <p>○ 農会長会等で認定農業者のメリットや制度の周知を実施し、認定農業者数の増加を図っているが、認定農業者数は▲1となっている。今後は、新たな認定農業者の成り手の発掘とともに、ここ数年で更新をしなかった方への再度のお知らせ、案内を徹底する。</p> <p>○ 新規就農者は、目標を達成し順調に推移している。引き続き「宝塚西谷農業担い手育成協議会」等を活用し、遊休農地の情報の収集、就農希望者に対する農地斡旋情報の提供や「青年就農給付金」等の国の補助金の情報提供等を実施し、新規就農者の確保を図っていく。</p> <p>○ 玉瀬地区のほ場整備は、概ね順調に進捗しているが、工期の遅れなども予測されているため、事業計画の変更も視野に入れながら取組を進める。</p> <p>新規就農者は有るものの、一方で農業従事者の高齢化と担い手不足の課題は解消されていない。引き続き農業振興計画戦略プロジェクトに掲げる取組を推進し、新規就農者や農業サポーターの確保、人・農地プランや集落営農の促進などに取り組む。また農作物を安定供給できる生産体制づくりのために施設整備に対する補助などを実施する。市内産農作物の学校給食への供給についても、一層拡大の方向で関係者協議を継続する。</p>								
外部有識者意見	意見なし								
外部有識者の意見を受けての対応	-								

平成28年度 夢・未来 たからづか創生総合戦略 評価シート【具体的施策】

主な担当部

産業文化部

基本目標	2 地域資源を生かした活力ある「まち」
基本的方向	(2) 地域における産業振興と雇用の促進
具体的施策	③身近に農業や花きの魅力に触れる機会の提供
	◇西谷の農作物やダリア、牡丹、山本の植木など、地域資源の充実と施設間の連携や参加型・体験型農業の拡充による地域の魅力向上を図ります。 ◇特産品や加工品の開発等に向けた取組の支援による地域農産物のブランド力の向上を図るとともに、新名神高速道路SA での販売、PRによる魅力発信に取り組みます。
主な事業の内容	＊園芸関連施設や農業振興施設等の充実と各施設の連携強化、魅力向上 ＊市民農園や収穫体験など参加型・体験型農業の推進 ＊特産品や加工品の開発に向けた取組や販路拡大、設備投資への支援 ＊新名神高速道路SA における農作物、加工品の販売及びスマートIC 利用促進 ＊ダリア、牡丹などの花きの普及促進

KPI	KPI	単位	基準値	H27	H28	H29	H30	H31	目標値(H31)
	農業振興施設の来場者	人	60,438 (H26 年度)	62,243	56,226				
市民農園利用者数	人	490 (H26 年度)	514	523					580
ダリア園入園者数	人	2,313 (H26 年度)	4,768	5,264					5,300

総合評価	<p>○農業振興施設(西谷夢市場)の来場者数は、前年度と比べ、平成28年度は約1割の減少となった。平成28年6月から、毎月第2土曜日を「夢の日」と定め、旬の野菜を味わうイベントを開催したものの、長雨の影響による不作が続いたことから売上高も対前年比で減少となった。引き続き施設のPRや農産品の充実に取り組み来場者増を目指す。</p> <p>○宝塚ダリア園の入園者数は、対前年比で約1割の増加となり、近年増加傾向にある。平成28年7月に大型観光バスが駐車可能な駐車場を整備し、さらに園内では「宝塚シリーズ」の花ブースなどを設置した。今後も、引き続き園の魅力づくりとPRの充実に努め、西谷地域全体の活性化を目指す。</p> <p>また、長谷牡丹園は、平成28年度春に大型観光バスが駐車可能な駐車場の整備を行い、園内のリニューアルと相まって、対前年比で来園者数が約6割の増加となった。さらに園内のバリアフリー化とリニューアル等を推進し、魅力ある施設としての入園者数の増加を目指す。</p> <p>○園芸振興について、宝塚園芸振興センター「あいあいパーク」の指定管理事業であるオープンガーデンフェスタや、地元植木業者による講座などを通じて、多くの方に花と緑に親しむ機会を提供しており、今後も継続する。また、地場産業である宝塚の植木をより広くPRしていくために市花き園芸協会と連携を緊密に行う。</p> <p>また、平成28年度に「木接太夫」坂上頼泰公を宝塚市特別名誉市民に認定し、今後は木接太夫の功績並びに接ぎ木術を広く知っていただくためのPRや講座の開設等をあいあいパークや地元団体と連携し推進していく。</p> <p>○市民農園の利用者数は、概ね順調に伸びている。遊休農地所有者による個人農園開設の拡大に取り組んでおり、平成28年度は、特定農地貸付法に基づく市民農園を1農園開設することができた。引き続きHP等で情報発信に努めるとともに、区画数の増を図っていく。</p> <p>○特産品・加工品開発支援では、野菜ドレッシングやイチゴアイスなどの商品が成果を上げつつある。</p> <p>今後も引き続き、農業振興計画戦略プロジェクトを中心に取り組みを推進する。また、新名神高速道路サービスエリア等開設を見据え、農産物販売の仕組みづくりや新たな特産品・加工品開発支援等を実施するとともに、北部地域の農業や本市の重要な地場産業である花き・植木産業の活性化を図る。</p>
------	---

外部有識者意見	<p>○接ぎ木を小学校の授業で体験し、武田尾の廃線跡に、子どもたちに植栽してもらおうといったこともおもしろいのではないかと。</p> <p>○あいあいパークの前の公園に、道の駅が作れないか。植木をメインにすることで、特徴ある道の駅ができると思う。</p> <p>○新名神高速道路サービスエリアの利用促進に向けては、訪れてもらう人にインパクトを与えることが重要である。市民が参加できる仕組みを作ることも大切である。参加した市民は、自ら宣伝もしてくれる。</p>
---------	---

外部有識者の意見を受けての対応	<p>○本市の園芸情報発信拠点であるあいあいパークを活用し、宝塚市特別名誉市民坂上頼泰公「木接太夫」が発明した「接ぎ木」の技術を知ってもらう取組として、市内小中学生を対象に接ぎ木術講習会の開催を予定している。また、市特別名誉市民認定記念並びにそのPRとして、市内に接ぎ木に縁のある樹木を植樹できる場所があるか等調査を行う。</p> <p>○道の駅は24時間利用可能な一定数の駐車スペースやトイレを備えることが条件となっているが、あいあいパーク前の国道176号線は現状でも渋滞が発生しやすいことに加え、提案いただきました山本新池公園はすでに地元の方々を初めとする市民の憩いの場となっている。また、隣接のあいあいパークでも、現在の駐車場の台数や大きさ、施設の営業状況などを勘案して、現状では道の駅の設置は困難と考えている。</p> <p>○宝塚北SAの利用促進に関しては、SA内に地域ブランド「宝塚 花の里・西谷」コーナーを設け、また、西谷産の米や野菜を食材として提供するなどの調整を進めている。この他、SA内フリースペースにおける宝塚の魅力発信としてフォトコンテスト入賞作品や地域のアーティスト作品の展示等、市民参加の方策を検討中である。</p>
-----------------	--

平成28年度 夢・未来 たからづか創生総合戦略 評価シート【具体的施策】

主な担当部

産業文化部

基本目標	2 地域資源を生かした活力ある「まち」
基本的方向	(2) 地域における産業振興と雇用の促進
具体的施策	④ 起業家や事業者への支援強化 ◇地域の活性化や市内における雇用促進に向け、起業や事業拡張をめざす事業者に対する支援制度の充実や情報発信など、事業者支援を強化します。 ◇地域の課題を解決するソーシャルビジネスや高齢者の生きがいビジネスなど、身近なビジネスの立ち上げへの支援を、NPO 団体と協働して行います。
主な事業の内容	* 起業や事業拡張への支援制度の充実や情報提供 * ソーシャルビジネスや高齢者の生きがいビジネスなどの立ち上げ支援

KPI	KPI	単位	基準値	H27	H28	H29	H30	H31	目標値(H31)
	起業相談・指導を受けた人のうち起業した事業者数	人	19 (H26 年度)	26	18				
総合評価 (KPIの達成状況を踏まえ、成果、進行上の課題、今後の対応について記載)	<p>○起業相談・指導を受け起業した事業者は、前年度に比べ8人減となったが、平成28年度から新たに実施した「ソーシャルビジネススタートアップスクール」を受講した人のうち、起業した事業者は7人おり、起業家数は全体的に増加傾向を維持している。</p> <p>○平成28年度から、起業家向けに「ソーシャルビジネススタートアップスクール」をNPO法人への委託により実施し、起業へとつなげるための支援を行った。</p> <p>○ハローワーク西宮との共催により、「宝塚市シニアワークフェア」と題して、人生の第二ステージを健康で充実したものにするための就職面接会を開催した。同フェアでは関係機関との連携により、ボランティア・起業・年金などの相談も併せて行い、25人の参加があった。</p> <p>今後も引き続き、商工会議所やNPO等と連携し、起業に関する相談及び企業関連融資の活用促進、各種制度のPRによる起業家及び事業者の支援、高齢者向け生きがいビジネスの支援などを推進していく。</p>								
外部有識者意見	<p>○ソーシャルビジネス講座受講者でできているネットワークに市役所も入り、元気者の元気を他の人や事業にも繋いでいくことを考えてもらいたい。</p> <p>○市内で活躍している人の情報を発信すると広がりを見せると思う。また、活躍している人を継続的に紹介する媒体を作ることも大切である。</p>								
外部有識者の意見を受けての対応	<p>○ソーシャルビジネス受講者のネットワークへの市の関与については、民間活力による広がりを間接的に支援していくべきか、行政が積極的に関与していくべきかも含め、当該事業の受託者とも協議を行い、今後の施策展開を検討していく。</p> <p>○現在も、市の情報発信において最も効果的と考えられる媒体は「広報たからづか」と考えており、当該媒体は直接的に市ホームページへのアップロードにも繋がることから、これら媒体を使った情報発信の可能性について、関係課と協議を進めていく。</p>								

平成28年度 夢・未来 たからづか創生総合戦略 評価シート【具体的施策】

主な担当部 産業文化部、健康福祉部、総務部

基本目標	2 地域資源を生かした活力ある「まち」
基本的方向	(2) 地域における産業振興と雇用の促進
具体的施策	⑤働く意欲を持つすべての人に対する就労支援
	◇働く意欲を持つすべての人が就労することができるよう、国、県及び関連機関と連携し、相談事業の拡充など、就労支援に取り組みます。
主な事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> * 国、県及び関連機関と連携した女性、若者、高齢者などの相談事業の拡充や就労支援 * 障がいのある人や生活支援者に対する就労・定着支援の推進 * 発達障がいのある人への特性に応じた就労支援の推進

KPI	KPI	単位	基準値	H27	H28	H29	H30	H31	目標値(H31)
		ワークサポート宝塚の就職件数	件	1,200 (H26 年度)	1,075	1,128			
	障がい者就業・生活支援センターの支援による就職人数	人	28 (H26 年度)	58	87				33
総合評価 (KPIの達成状況を踏まえ、成果、進行上の課題、今後の対応について記載)	<p>○ワークサポート宝塚の就職件数は、53件増。これは景気の回復により、就職者が増え、失業者が減ったことに伴い、来所者が減(平成27年度27,171人⇒平成28年度25,515人)となったものの、3月に市自転車駐輪場の求人が多くあり、就職件数が増えたことが主な要因とみている。 ワークサポート宝塚については、昨年度に引き続きホームページ等で周知した外、宝塚市労働施策推進計画に当該施設周知の必要性を示した。平成29年度に具体的な周知を図る。</p> <p>○障がい者就業・生活支援センターの支援による就職人数は、前年度より29人増となり、昨年に引き続き、就労継続支援A型事業所への就職(平成28年度は87人中41人)も増えている。ハローワーク等の関係機関とのネットワークにより、相談支援体制を整備したことで、相談件数も増加した。また、求職者の特性を把握したうえで、マッチした仕事を提案するなどの工夫をしたことで、多くの就労希望者が就労することができた。</p> <p>○平成28年度は、ハローワーク西宮と連携して、対象者を限定しないもののほか、シニア世代対象及び保育や介護等の人手不足分野を対象とした面接会を実施し、就労支援に取り組んだ。</p> <p>○様々な悩みを抱えている若者の就職に向けては、若者サポートステーションとの連携、若者自立支援ネットワーク会議の開催などに取り組んでいる。若者サポートステーションの就職決定者数は、平成28年度は142件であった。今後もワークサポート宝塚と連携を深め、継続的な支援を行うことで、さらなる若者の雇用・就業の促進と安定化を図っていく。</p> <p>○市内事業所等で組織する雇用促進連絡協議会では、情報・意見交換や女性雇用の先進事例の視察等を実施した。</p> <p>新たに策定した宝塚市労働施策推進計画に基づき、今後も雇用・就業促進及び良好な就労環境づくりに向け、相談事業やセミナーの開催、職業訓練、啓発事業、就業支援の実施等の取り組みを推進していく。また、元気なシニア世代が増加している状況をふまえ、高齢者が活躍できる(働ける)環境づくりについて研究を進める。</p>								
外部有識者意見	<p>○障がい者就業・生活支援センターの支援による就職人数が増加していることについて、なぜ増加しているかきっちり要因分析することが必要である。</p> <p>○農業における障がい者雇用は、売上増の事例があり、うまくいく可能性が高いと思うので、施策間連携を検討してはどうか。</p>								
外部有識者の意見を受けての対応	<p>○就労件数の増加要因を分析することについては、今後の就労支援対策の参考になると考えるため、平成29年度の状況も含めて分析をしていく。現時点では、平成28年度に施行された障害者差別解消法、改正障害者雇用促進法などの影響や、来年度以降、障害者雇用率の算定基礎に精神障害者が加わることなどの影響もあり、近隣ハローワークの実績においても精神障がい者の就労実績が伸びている。今後も精神障がい、発達障がいなどの相談は増加するものと考えていることから、せいかつ応援センターなどの相談機関との連携を強化していく。</p> <p>○障がいのある人には体を動かすことに向いている、細かな工程を多くは覚えられないが、一つのことに集中して行うことを得意とするなど、様々な特性があるため、障がいの特性に応じた対応が必要であると考え。先進市が実施する事例を参考にしながら、市内の農家に協力を求めるなど農作業を取り入れた就労訓練などを含め、農業分野との連携による就労支援のための施策を研究していく。</p>								

平成28年度 夢・未来 たからづか創生総合戦略 評価シート【具体的施策】

主な担当部

産業文化部

基本目標	2 地域資源を生かした活力ある「まち」
基本的方向	(3) 多様な文化施策の展開
具体的施策	①文化芸術活動等の振興
	◇上質で多様な文化芸術の鑑賞の場や機会の充実などにより、市民をはじめ多くの人が文化芸術に触れることができるよう、施設の整備充実や情報発信の拡充など、環境整備を進めます。また、文化芸術活動などを通じた市民主体の都市間交流や国際交流を促進します。
主な事業の内容	*文化芸術の拠点整備 *文化芸術に関する情報発信 *市民主体の都市間交流、国際交流の促進

KPI	KPI	単位	基準値	H27	H28	H29	H30	H31	目標値(H31)
		文化施設の利用率	%	71 (H26 年度)	70	72			
総合評価 (KPIの達成状況を踏まえ、成果、進行上の課題、今後の対応について記載)	<p>○宝塚ガーデンフィールズ跡地については、周辺に手塚治虫記念館、宝塚文化創造館、宝塚大劇場などが立地する本市の観光、文化、商業の中心地域であり、これら周辺の施設と連携し、エリアでの回遊性を高めるために、豊かな緑にあふれた既存の良好な環境を活用し、新たな宝塚文化を創造していく場となるよう文化芸術施設及び庭園(文化芸術の拠点)を整備する。平成27年度は基本設計を策定した。平成28年度、平成29年度に実施設計の策定、平成30年度、平成31年度に文化芸術施設と庭園の整備工事を実施し、平成31年度末のオープンを目指す。</p> <p>○ここ数年、ホールの利用は横ばいであったが、会議室の利用料金の見直しにより新たな利用が見られ、文化施設の利用率は2%増となった。また、ベガホールやソリオホール、宝塚文化創造館などの文化施設における魅力あるイベント実施に努め、情報発信を図った。</p> <p>○都市間交流では、浜松市からは弦楽合奏団のアンサンブルが宝塚市民合唱祭に参加し、また、大分市で開催された「おおいた夢色音楽祭」に宝塚市交響楽団が参加するなど市民交流の輪を広げた。平成29年度も浜松市、大分市とは子どもたちの合唱やポップスといった音楽による様々な交流を深めていく。</p> <p>○国際交流では、これからグローバルな活躍が期待される大学生や高校生への海外留学支援を行った。市内在住の外国籍等の小中学生を対象とした母語教室の開催や、海外から来訪の大学生と交流の機会を設けて、国際交流の体制づくりを進めるとともに、さまざまな国との交流を図った。</p> <p>○ベガホールやソリオホール、宝塚文化創造館、さらには民間ギャラリーなどでは、市民の活発な文化芸術活動が行われている。このような情報を集約し効率的に発信できれば、さらに文化芸術に親しむ多くの機会を提供でき、市民の創造力を高めるとともに、文化芸術の薫るまちづくりにつながる。このため、平成28年度に有識者で構成する文化芸術振興会議を開催して、文化芸術に関する情報把握と今後の検討を行った。</p> <p>今後も、宝塚市民の文化芸術に関する基本条例や宝塚市文化芸術振興基本計画に基づき、「市民の力」を活かした文化芸術都市にふさわしい市民が主役のまちづくりを協働で進めていく。</p>								
外部有識者意見	<p>○宝塚ガーデンフィールズ跡地について、今の状況の情報がこまめに出されていることは評価できる。文化芸術施設及び庭園整備については、市民参加ということが大きなポイントである。完成前、また、完成以降も一貫して、市民参加型で事業を進めてもらいたい。そのために、まずは、情報発信を充実していくことが大切である。不動産会社と連携し、チラシの一角に、「文化芸術施設間もなく完成」など、状況を載せるというの也不错かもしれない。行政は告知になるし、不動産会社は文化芸術を応援しているということで、企業ブランドの向上に繋がる。</p> <p>○市民や事業者が主体的に動いている文化活動などをもっと広報媒体で紹介すれば、おもしろいことをやっているというイメージをより強調できる。事業者が自発的に地域貢献でやっていることをつないでいくという戦略があっても良いのではないか。</p>								
外部有識者の意見を受けての対応	<p>○新たに整備する文化芸術施設及び庭園では、オープン後、市民をはじめ、市外からも多くの皆さまの来場を図るため、今後も適切な情報発信に努めていく。その過程で、市内の事業者などとの連携や協力を得て、効果的な情報発信にも取り組んでいく。</p> <p>○公益財団法人宝塚市文化財団では、市の指定管理事業を含め、様々な事業を多くの文化団体や事業者などと自主事業にも取り組んでおり、今後も広報誌やホームページも活用し、一層のPRに努めていく。</p>								

平成28年度 夢・未来 たからづか創生総合戦略 評価シート【具体的施策】

主な担当部 社会教育部、産業文化部、企画経営部

基本目標	2 地域資源を生かした活力ある「まち」
基本的方向	(3)多様な文化施策の展開
具体的施策	②文化財や歴史資料の公開や情報の発信 ◇本市の郷土資料や文化財を積極的に公開するとともに、これらの資料のデジタル化やホームページでの紹介など、ICT 社会に対応した情報発信を推進します。
主な事業の内容	* 郷土資料や文化財の積極的な公開 * ICT の活用による情報発信

KPI	KPI	単位	基準値	H27	H28	H29	H30	H31	目標値(H31)
		本市の郷土資料や文化財にかかる資料展示開催回数(企画展)	回	9 (H26 年度)	11	10			
総合評価 (KPIの達成状況を踏まえ、成果、進行上の課題、今後の対応について記載)	<p>○郷土資料や文化財の積極的な公開として、本市の郷土資料(懐かしの風景写真・鉄道駅の周辺展、「新宝塚音頭と振付担当 神歌美鈴展)や文化財(寄贈・寄託歴史資料展、市指定文化財展)を中央図書館内の聖光文庫や小浜宿資料館で、展示公開した。</p> <p>○国登録有形文化財である「旧松本邸」を春と秋に一般公開し、邸内解説を行うとともに、より多くの人に来館いただけるように、市民との協働による古楽器の演奏会などを開催した。</p> <p>○文化財等の情報発信として、市史資料室では、収集した古文書等の歴史資料の整理・記録・解説・分析を行うとともに、市域の貴重な歴史資料のデジタル化を進めた。 こうしたデジタル化した古文書をはじめ文化財等の歴史資料については、市ホームページなどでの情報発信ができていない。</p> <p>○明治21年から昭和33年までの旧西谷村役場の公文書で、これまで西谷サービスセンターに保管されていたものについて、整理・分析・記録・保存作業を行っていく必要がある、初年度となる平成28年度は、どのような文書があるのか、既存の目録と突合し確認する作業からスタートし、今後、重要文書の撮影やデジタル化を行っていくに当たり、重要度の高い文書等の抽出作業を進めている。</p> <p>今後は、小浜宿資料館での展示企画が、年間1つの企画展示しかできていないことから、複数回の企画展示を目指すとともに、文化財や郷土資料の展示方法を充実させ、より多くの市民に来館して閲覧いただけるよう幅広いPRに努める。 また、デジタル化した本市の郷土資料や文化財を市ホームページで紹介するなどの情報発信を推進する。 さらに、文化財や歴史資源について、観光資源として活用していくようにとの外部有識者意見に対し、平成29年度に歴史散歩ガイドマップを作成し、観光部門での活用を図る。</p>								
外部有識者意見	<p>○茨木の観光協会が、文化財をターゲットに、まち歩きに取り組んでいる、また、観光協会の機関誌「イバラキノート」もシティライフに請け負ってもらったことで、娯楽誌のような機関誌に変更され、文化財等をおもしろく紹介している。参考にしていきたい。</p> <p>○東谷で、若手を中心に東谷ズムというおもしろいイベントが行われているので参考にしていきたい。文化財を活用して、おもしろい展開が生まれれば、幅広く伝わっていくと思うので参考にしていきたい。</p>								
外部有識者の意見を受けての対応	<p>○現在、公民館の「市民カレッジ」事業で、市内の文化財等や神社仏閣を巡るまち歩き事業を開催しているが、観光部門との連携で、文化財や神社仏閣を巡るまち歩き事業などを検討していく。市内の文化財をタウン誌で、面白くわかりやすく紹介してもらえるように働きかけていく。また、昨年度、更新した市観光協会ホームページに、歴史的資源や文化遺産に関する情報をより多く掲載してもらえるように、必要な情報を提供していく。</p> <p>○国登録有形文化財の旧松本邸(桜ヶ丘資料館)の一般公開に当たり、市民グループと連携して、敷地内で催しを展開してもらっているが、市民グループと文化財を活用したおもしろい展開ができないか検討していく。</p>								

平成28年度 夢・未来 たからづか創生総合戦略 評価シート【具体的施策】

主な担当部

社会教育部

基本目標	2 地域資源を生かした活力ある「まち」
基本的方向	(3)多様な文化施策の展開
具体的施策	③市民スポーツの活性化
	◇市民スポーツの活性化に向け、宝塚市大使、スポーツ公社、体育協会、スポーツクラブ21等の協力を得て、市民が楽しめる新たなスポーツイベント等を実施します。 ◇市民が地域において生涯スポーツを楽しむことができるよう、スポーツ推進委員の増員を進めるとともに、スポーツクラブ21の情報発信、活動の活性化、クラブ会員の増員をめざします。
主な事業の内容	*新たなスポーツイベントの実施 *「スポーツクラブ21」に関する活動促進

KPI	KPI	単位	基準値	H27	H28	H29	H30	H31	目標値(H31)
		スポーツクラブ21の会員数	人	5,347 (H26年度)	5,674	5,560			
総合評価 (KPIの達成状況を踏まえ、成果、進行上の課題、今後の対応について記載)	<p>○スポーツクラブ21では、小学校体育施設において、既存スポーツメニューとともに、子どもから高齢者まで一緒に楽しめるニュースポーツに取り組んでおり、スローイングビンゴやカローリングなど、市内外のニュースポーツの大会に出場している。 ニュースポーツの普及拡大に向けて、市が所有するニュースポーツ用具を積極的に貸し出し、使用してもらうことで普及を図っている。 スポーツクラブ21の会員は、校区内のスポーツ少年団を主要な構成メンバーとしているクラブが多く、それ以外の一般会員はクラブ設立後10年以上経過し、全体的に高齢化してきており、メンバーの固定化が進んでいることから、市広報に会員募集記事を掲載したり、各クラブでも新規会員募集を呼びかけているが、会員増に結びついていない。 各クラブの運営等に関しては、県が主催する研修情報を各クラブに伝えるぐらいで、市として十分な支援に取り組めていない。</p> <p>○地域スポーツ活動の推進役・調整役であるスポーツ推進委員の増員を図るため、平成27年度に各種スポーツ団体への候補者の推薦や一般募集を行い、平成28年4月から新たに4人の委員を増員した。引き続き、スポーツ推進委員の増員に取り組む。</p> <p>○宝塚市大使である間 寛平氏から平成15年まで行っていた「体育レクリエーション大会(自治会等対抗運動会)」のような「昔ながらの運動会」を行いたいとの提案があり、市民誰もが参加できる市民体育レクリエーション大会を平成28年10月に開催し、1,000人程の参加があった。</p> <p>○宝塚市大使である吉田輝さんやイタリア・プロチームのフットサル選手たちが宝塚市に訪れた際に、小・中学校を訪問するなどして、世界レベルのトップアスリートのプレイを見せられ、スポーツに対する関心を高めてもらう事業をスタートさせ、平成28年は5月に開催した。また、単発事業であるが、平成28年7月に女子バレーボールのオリンピック出場選手で構成するドリムチームと市内ママさんバレーボールチームとの交流戦やバレーボールスクール等を開催した。</p> <p>今後は、スポーツ推進委員を各小学校区に1人又は2人配置できるよう積極的な増員を図り、地域スポーツの促進に向けて協力・支援してもらう。また、スポーツクラブ21の活性化に向けて、各クラブが実施しているスポーツメニューや活動状況を市ホームページ等で情報発信する仕組みを各クラブと構築していく。 市民体育レクリエーション大会については、前年度の課題等を改善して、より多くの市民が参加してもらえるように内容の充実を図る。 トップアスリートとの交流事業や新たなスポーツイベントの開催についても、継続的に実施する。</p>								
外部有識者意見	<p>○スポーツクラブ21の会員増に向けては、ニーズをうまく生かしてきていないのではないかと。子育て層にターゲットを絞った親子教室や運動が苦手な人でも参加できるクラブなど様々なアイデアが考えられる。食育・健康という視点で、スポーツクラブで料理教室を行うといったことや宝塚市は、教育熱心な親が多いと感じるので、受験とスポーツを結び付けるなど何かと何かを掛け合わせて効果を発揮させるということも考えられる。また、室内やグラウンドでは、中々、市民の目に触れることが少ないので、尼崎市で行われている街中を歩くノルディックウォーキング等、市民にビジュアルで見ってもらうことを考えることも良い。</p>								
外部有識者の意見を受けての対応	<p>○各スポーツクラブに先進的な取組をしている他市のスポーツクラブ情報等を提供したり、実技研修会を開催するなりして、各クラブで新たなスポーツ種目や取組を増やすことで、会員増につながるよう働きかけていく。</p>								

基本目標

3 健康で安心して暮らせる、住みやすい「まち」

子どもや高齢者をはじめすべての市民が、地域のなかで健康で安心して暮らすことができるよう、ハード、ソフト両面において環境を整備し、健康で安心して暮らせる住みやすいまちをめざします。

*また、北部地域は、里山と農地が保全されている自然豊かな地域ですが、人口減少と高齢化の進行により生活環境への影響が懸念されることから、交流促進と定住促進により元気なまちをめざします。

基本的方向

基本的方向(1) 地域を支える基盤の整備

多様な都市機能を集約したコンパクトシティの形成を見据え、社会インフラ（道路、交通、公園など）の充実や良質な住宅ストックの活用を図り、安心して快適なまちづくりを推進します。

基本的方向(2) 安全で安心、快適な暮らしの提供

市民の生命、財産を守るための地域の防災力の向上、防犯意識の啓発を推進します。また、豊かな生活を支え、災害に強く安全で安心な施設整備を推進します。

住み慣れた地域で、地域と連携しながら市民一人ひとりが健康で元気に安心して暮らすことができるまちづくりを推進します。

基本的方向(3) 良好なまちなみと豊かな環境の保全

「宝塚らしい景観」の維持・形成につながる環境づくりに取り組みます。また、地球温暖化対策として、環境に対する意識向上とそれに基づくライフスタイルの実践として、省エネルギーの推進や再生可能エネルギーの導入を図り、持続可能なまちづくりを推進します。

また、市街地、市街地近郊での環境の保全と創造に取り組み、環境負荷の少ない循環型社会の構築に向け、ごみの減量・資源化を推進します。

基本的方向(4) 北部地域のまちづくり

都市近郊でありながら中山間地域の様相の北部地域が抱える諸課題を解決するための総合的施策を展開します。

また、平成29年（2017年）の新名神高速道路の開通を契機に、地域資源を生かして広域に情報や人の交流を促し、地域の活性化を図ります。

平成28年度 夢・未来 たからづか創生総合戦略 評価シート【具体的施策】

主な担当部

都市安全部

基本目標	3 健康で安心して暮らせる、住みやすい「まち」
基本的方向	(1) 地域を支える基盤の整備
具体的施策	①すべての人にやさしい、安全で快適な道路等環境の整備 ◇高齢者、障がい者などの交通弱者や通学児童が安全で円滑に歩行できるような整備プログラムを策定し、歩道のバリアフリー化や通学路の安全対策を推進するとともに、適正な管理による安全で快適な道路環境を保全します。 ◇市民の快適な交通環境を確保するため、道路網の総合的な整備プログラムを策定し、主要道路の計画的な整備や開発等に併せた生活道路等の整備を行います。また、バス路線網の拡充、駅舎やバス車両のバリアフリー化など、利便性の向上のため公共交通の充実を図ります。
主な事業の内容	*計画道路・生活道路等の整備 *歩道のバリアフリー化 *通学路の安全対策の推進 *バス路線等公共交通の拡充 *駅舎・バス車両のバリアフリー化

KPI	KPI	単位	基準値	H27	H28	H29	H30	H31	目標値(H31)
	都市計画道路整備率	%	77.0 (H26 年度)	79.2	80.1				
道路改良率(規格改良済)	%	64.0 (H26 年度)	64.1	64.3					64.9
歩道改良バリアフリーの延長整備率	%	20.0 (H26 年度)	21.0	22.0					50.0
市民アンケートの「安全・都市基盤(道路・交通)」に関する現在の満足度	%	14.3 (H26 年度)	-	-					14.3以上
長寿命化計画に基づく橋りょうの修繕箇所数	橋	1 (H26 年度)	16	22					61
総合評価 (KPIの達成状況を踏まえ、成果、進行上の課題、今後の対応について記載)	<p>○都市計画道路整備はH28年度末の開通を目標とした新名神高速道路がH29年度末完成の予定となり、遅延したことにより、平成28年度末の整備率は80.1%となっている。引き続き、都市計画道路荒地西山線や競馬場高丸線の事業を推進するとともに、都市計画道路、幹線市道などの道路網に関する総合的な幹線道路整備基本方針を策定し整備推進を図る。</p> <p>○道路改良については、平成28年度に2,921m整備し、道路改良率(規格改良済)は64.3%となった。引き続き、生活道路整備を確実に進めるとともに、開発事業に併せた道路用地の取得を行っていく。</p> <p>○歩道バリアフリー化整備については、主要交差点の段差解消が平成25年度に完了したことから、平成27年度から10年間を整備目標期間として、歩道の連続した段差解消対策を実施しており、平成28年度は市道長尾線や清荒神参道など148mの整備を行い、整備率は22.0%となった。これは、国庫補助金の交付が少なかったことより、年次目標を下回る数値となっていることから、国庫補助金の獲得に向けた努力と、新たな国の補助制度の活用を視野に入れながら、引き続き優先順位を付け計画的に実施していく。</p> <p>○道路橋修繕については、予防的、計画的な修繕を実施するための長寿命化修繕計画に基づき、平成28年度は6橋の補修工事を実施、年次計画どおりに進捗している。引き続き、ライフサイクルコストの縮減と予算平準化を図りながら修繕工事を実施していく。</p> <p>安全で快適な交通環境を確保するため、西谷地域では西谷公共交通会議を組織し、最適なバス路線網の再編に向け協議検討を進め、西谷地区の将来的な交通のあり方について検討していく。南部地域では交通空白地域の解消、更には住民主体の公共交通などについて地域住民や事業者、市で、協議検討を進める。併せて、駅舎やバス車両のバリアフリー化への取組も継続して実施していく。</p>								
外部有識者意見	平成29年度 外部評価対象外								
外部有識者の意見を受けての対応	-								

平成28年度 夢・未来 たからづか創生総合戦略 評価シート【具体的施策】

主な担当部 都市安全部、都市整備部、産業文化部、企画経営部

基本目標	3 健康で安心して暮らせる、住みやすい「まち」
基本的方向	(1) 地域を支える基盤の整備
具体的施策	②魅力ある空間の整備
	◇公園の主な利用者である地域の子どもや高齢者等の意見を取り入れ、子どもたちが安心して遊ぶことができるとともに、利用者にとって魅力的な公園整備を進めます。 ◇多くの人が憩い、交流できる空間を整備します。
主な事業の内容	* 地域の意見を取り入れた公園整備 * 宝塚ガーデンフィールズ跡地における文化芸術の拠点及び庭園の整備 * 市役所周辺における市民の憩いと交流の空間整備

KPI	KPI	単位	基準値	H27	H28	H29	H30	H31	目標値(H31)
		遊具の更新箇所数	箇所	10 (H26 年度)	14	20			
	市民一人当たりの公園面積	m ² /人	3.9 (H26 年度)	5.1	5.1				5.1
総合評価 (KPIの達成状況を踏まえ、成果、進行上の課題、今後の対応について記載)	<p>○NTN(株)宝塚製作所跡地は、基本構想で目標像に掲げた「いこい・つどい・ささえあう 市民のひろば」となるよう、隣接する末広中央公園や新中央公民館などを含むこのエリア一体が、平時には市民の新たな憩いや集い、活動の場となる一方、緊急時には避難場所や支援物資の一時保管場所にも活用できるように、ひろばや新庁舎等施設を配置するとともに、回遊性を高める建物構造(軒下空間)を取り入れるなど、新たな賑わいが生まれる空間として整備する。基本計画・基本設計の策定を平成27年度末までに完了しており、今後、平成28年度に着手した実施設計を経て、平成29年度後半から新庁舎やひろば等の工事に順次着手し、平成31年度末のオープンを目指す。</p> <p>○宝塚ガーデンフィールズ跡地は、かつて市内外の多くの人たちに親しまれ、賑わいを見せた旧宝塚植物園や宝塚ファミリーランドの面影が唯一残された空間でもあり、多くの市民にとって、わがまちを象徴する貴重な一角であることから、豊かな緑にあふれた既存の良好な環境を活用し、新たな宝塚文化を創造していく場となるよう文化芸術施設及び庭園を整備する。平成27年度は基本設計を策定した。今後は、28年度、29年度に実施設計の策定、30年度、31年度に文化芸術施設と庭園の整備工事を実施し、31年度末のオープンを目指す。</p> <p>○遊具の更新箇所数は、公園施設(遊具)長寿命化計画に基づき、国の社会資本整備総合交付金を活用して老朽化した遊具を計画的に更新しており、概ね計画通りに進捗している。平成29年度は当初の遊具調査から一定期間が経過したため、再調査による計画の見直しを行う。今後も予算の平準化を図りながら着実に更新を進めることが整備効果の発現に繋がるものと考えている。</p> <p>○市民一人当たりの公園面積は、阪神間各市の平均より大きく下回っていたが、北雲雀きずきの森緑地28haを都市緑地として編入したことからH31目標値に達した。今後、宝塚市緑の基本計画のH37目標値である7.0m²/人を目指しながら、ニーズの高いボール遊びができる公園など、利用者にとって魅力的な公園整備を進める。</p> <p>平成29年1月に地域の意見を取り入れてボール遊びができる(仮称)栄町3丁目公園の整備に着手した。今後も引き続き、地域の子どもや高齢者等の意見を取り入れた魅力的な公園整備を進める。</p>								
外部有識者意見	平成29年度 外部評価対象外								
外部有識者の意見を受けての対応	-								

平成28年度 夢・未来 たからづか創生総合戦略 評価シート【具体的施策】

主な担当部

都市整備部、都市安全部

基本目標	3 健康で安心して暮らせる、住みやすい「まち」
基本的方向	(1) 地域を支える基盤の整備
具体的施策	③ 良好な住環境の整備 ◇ 新たな市内転入者を積極的に呼び込むため、各種住宅購入に係る支援を行うほか、転入者が住みつけたい居住場所となるよう、ライフスタイルに応じた住宅改修やリノベーションが進められる支援を行うとともに、空き家情報を公開し利活用を推進します。 ◇ 犯罪抑止効果のある防犯カメラの設置、特定空き家の対策等、良好な住環境整備を進めます。
主な事業の内容	＊ 長期優良住宅の認定 ＊ 若年世帯への住宅購入支援 ＊ 親との近居・同居のための住宅購入支援 ＊ 住宅改修やリノベーションに関する助成制度の斡旋 ＊ 各種住宅支援体制の確立 ＊ 空き家(廃屋)解消 ＊ 防犯カメラの設置

KPI	KPI	単位	基準値	H27	H28	H29	H30	H31	目標値(H31)
	長期優良住宅(認定件数)	件	350 (H26年度)	418	452				
親との近居・同居等のための住宅購入支援件数	件	0 (H26年度)	0	23					100
空き家利活用実績(北部地域を含む)	件	0 (H26年度)	0	0					13
犯罪発生件数	件	1,758 (H26年度)	1,748	1,664					1,670
空き家対策件数	件	19 (H26年度)	4	4					9

総合評価 (KPIの達成状況を踏まえ、成果、進行上の課題、今後の対応について記載)	<p>○ 長期優良住宅の認定については、確認年度の確認件数に占める割合は年々増加している。耐震性が高い良質な住宅の増加は、安心して暮らせる住みやすい「まち」に大きく貢献している。また、良質な住宅ストックが増加することにより、将来的な中古住宅の流通にも寄与するものである。長期優良住宅の建築確認に占める割合は平成25年度 34.4% 平成26年度 46.6% 平成27年度 50.4% 平成28年度 52.8% と増加傾向にある。</p> <p>○ 住宅購入支援件数については、平成28年7月より事業を開始した。予定数は50件(@20万円)であったが、実績は23件にとどまった。事業周知のための広報を行うとともに、申請期間を延長するなどの見直しを図ることにより、申請件数の増加につなげる。</p> <p>○ 空き家の利活用について、市では、地域活動での空き家の利活用を前提にWeb上に貸したい・借りたいシステムを立ち上げたが、貸したい人からの登録がない状況。利用者のニーズの把握に努め、必要に応じて事業の見直しも検討する必要がある。また、北部地域の空家については、引き続き、庁内関係課や地域住民と連携を図り、地域活性化のための建物の有効活用を目指す。</p> <p>○ 犯罪件数は昨年より減少している。犯罪内訳 ・街頭犯罪・侵入犯罪 113減 ・ひったくり 1減 ・自転車盗難 67件減など。アトム防犯グループの活動支援や防犯講習会の開催等により、犯罪に対する啓発の向上に努める。</p> <p>○ 空家対策については、危険と思われる空家19件のうち、8件が除却された。住宅都市として住環境の向上が不可欠であることから、平成28年度から空き家専門の組織を立ち上げ、対策を強化している。管理不全空き家による、環境の悪化は懸念事項であり、対策を講じる必要がある。また、中古住宅の流通促進に対する施策についての調査・研究も必要である。</p> <p>空き家の利活用に関する事業の進捗は足踏み状態であるが、管理不全空家については徐々に減少している。長期優良住宅のストックも年々増加していることから「良質な住環境の整備」は着実に進んでいる。 犯罪件数については昨年度から減少しているが、さらなる取り組みとして、抑止力としての防犯カメラの設置を行いつつ、啓発活動や講習会を実施し、犯罪件数減少の取り組みを継続する。</p>
外部有識者意見	平成29年度 外部評価対象外
外部有識者の意見を受けての対応	-

主な担当部

健康福祉部 市民交流部

基本目標	3 健康で安心して暮らせる、住みやすい「まち」
基本的方向	(2)安全で安心、快適な暮らしの提供
具体的施策	①地域の健康づくりの推進 ◇市民が地域のなかで健康に暮らすことができるよう、各種健康診査の受診促進を図るとともに生活習慣病の重症化予防のための保健事業を充実するほか、市民が健康づくりに積極的に取り組むことができる地域の健康づくり活動や介護予防活動を支援します。
主な事業の内容	* 特定健診やがん検診の受診促進 * 保健事業の充実 * 地域の健康づくり活動の支援 * 介護予防活動の支援

KPI	KPI	単位	基準値	H27	H28	H29	H30	H31	目標値(H31)
	国民健康保険特定健康診査受診率	%	38.5 (H26 年度)	38.7	38.0				
市民アンケートの「意識的に健康づくりに取り組んでいる」市民の割合	%	54.0 (H26 年度)	-	57.5					54以上
総合評価 (KPIの達成状況を踏まえ、成果、進行上の課題、今後の対応について記載)	<p>○国民健康保険特定健康診査受診率は、平成27年度から0.7ポイント下がっており、平成28年度の目標値である58%に達していない。国民健康保険の被保険者に対する保健事業については、宝塚市国民健康保険データヘルス計画に基づき、生活習慣病重症化予防事業や重複頻回受診者訪問保健指導事業などに取り組んだ。平成29年度に上記の計画及び特定健康診査等実施計画が終期を迎えることから、事業評価を行い、次期計画を策定する。</p> <p>○特定健康診査の受診率向上策としては、休日健診の実施、医師会や自治会の協力を得たPR、がん等検診の無料化による同時受診の勧奨、未受診者への勧奨通知等を行っており、受診率への効果は得られているものの、大きな改善には至っていない。また、健康に関心が低い無関心層が受診につながる方法について研究していく。</p> <p>○市民アンケートの「意識的に健康づくりに取り組んでいる」市民の割合は、平成26年度から3.5ポイント高くなっており、健康志向の高まりや高齢化による健康への不安、健康維持などの理由により、健康づくりに取り組む人が増えていると思われる。</p> <p>○一人ひとりが健康づくりの取組を実践し、継続していくためには、地域における健康づくり活動が大切であり、職員の派遣等を通じて、健康づくり推進員や地域の関係団体が行う活動を支援した。これ以外の新たな取組は見いだせていないが、エイジフレンドリーシティの理念に基づき、市民との協働により健康づくり活動に取り組む。</p> <p>○介護予防活動については、平成26年度から高齢者の運動機能の向上として、「いきいき百歳体操」の普及啓発に取り組んでいる。平成27年度の44グループから平成28年度は69グループへと広がり、地域に根差した取組として、各グループが主体的に運営されている。</p> <p>今後も、市民が地域の中で継続した健康づくり活動や介護予防活動が行えるよう、地域の取組を支援するとともに、健康診査や保健指導などを通じて、生活習慣病の発症・重症化予防に取り組んでいく。</p>								
外部有識者意見	平成29年度 外部評価対象外								
外部有識者の意見を受けての対応	-								

平成28年度 夢・未来 たからづか創生総合戦略 評価シート【具体的施策】

主な担当部

健康福祉部

基本目標	3 健康で安心して暮らせる、住みやすい「まち」
基本的方向	(2)安全で安心、快適な暮らしの提供
具体的施策	②エイジフレンドリーシティの推進 ◇住み慣れたまちで生涯を過ごすことができるよう、これまでの市の取組を高齢者目線で見直すとともに、高齢者による多様な社会参加を促すため、「エイジフレンドリーシティ行動計画」を策定し、取組を推進します。
主な事業の内容	*超高齢社会に対応したまちづくりの推進

KPI	KPI	単位	基準値	H27	H28	H29	H30	H31	目標値(H31)
	市民アンケートの「宝塚市内に住み続けたい」と思う市民の割合	%	79.8 (H26 年度)	-	81.3				
総合評価 (KPIの達成状況を踏まえ、成果、進行上の課題、今後の対応について記載)	<p>○KPI指標については、市民意識調査結果報告書によると、H29年1月時点での「市内に住み続けたい」と思う市民の割合は、81.3%へと上昇している。</p> <p>○平成28年度は、平成29年3月にエイジフレンドリーシティ宝塚行動計画の策定を終え、記念式典と講演会を実施した。記念式典では、WHO神戸センターへ計画書を提出するとともに、エイジフレンドリーシティのロゴマークの披露を行った。また、講演会では、千葉大学の近藤克則教授をお招きし、健康格差解消のために物理的、社会的環境を整えることが重要であること、人が人と関わりながら地域で活動することが自らの健康の増進にも役立つという評価分析成果をお話しいただき、健康維持の観点から社会参加の重要性を講演いただいた。</p> <p>○平成28年度末に地方創生推進交付金の活用申請を行い、同29年5月に内示を得たところである。エイジフレンドリーシティ宝塚行動計画では、知識や経験が豊富な高齢者の地域での活躍を促し、「お互いさま」の地域社会を実現することで、市民一人ひとりのQOL(生活の質)の向上を図ることを目指しているが、これは、今後の超高齢社会と人口減少社会の両面を見据えて、限りあるヒト、モノ、お金、情報といった資源を地域で効果的に活用、循環させ、以って地域の持続的発展、活力の維持を目指すことと同じ意味を持つものである。</p> <p>○具体的な取組の初年度となる平成29年度においては、エイジフレンドリーシティの推進体制づくりに取り組む。推進本部を設置し、全庁的な推進体制を築くとともに、大学や事業者との連携の検討や公募した市民推進員で推進市民会議を設けてワークショップや地域の課題、ニーズの把握分析を行う。また、地域課題の解決に向けた様々なプロジェクトを始動させるため、市民に開かれたラウンドテーブルを設置する。</p> <p>翌年度以降は、設置したラウンドテーブルなどから市民提案型の企画を具現化し、PRすることでさらなる多様な主体の参加を促すとともに、大学などの連携による社会実験としての取組の実現を目指す。また、市等が実施している各種助成制度など活動者向けの支援制度を網羅的に掲載した支援制度ガイドブックの発行や各種団体の活動を紹介するポータルサイトの構築にも取り組む予定である。</p> <p>なお、昨年ご指摘のあった取組を市民に身近に感じてもらうためのキャッチフレーズについては、リーダー養成等、地域の方々と対話をしていく中でキャッチフレーズに添える説明等を検討していく。</p> <p>目指す地域社会の実現のためには、資源の循環の起点である高齢者の地域での活動と、業態や分野を超えた行政を含む事業者やNPO、ボランティアなどとの活動の関わりを強めていくことが求められる。</p> <p>今後、3年間の創生交付金を活用し、地域で人や活動がつながるための基盤の整備と取組の展開を図る必要がある。</p>								
外部有識者意見	平成29年度 外部評価対象外								
外部有識者の意見を受けての対応	-								

平成28年度 夢・未来 たからづか創生総合戦略 評価シート【具体的施策】

主な担当部 都市安全部、消防本部、上下水道局施設部

基本目標	3 健康で安心して暮らせる、住みやすい「まち」
基本的方向	(2)安全で安心、快適な暮らしの提供
具体的施策	③災害に強いまちづくりの推進 ◇平時より防火、防災、救命に対し、市民に自助共助の意識高揚を図るとともに、公助の責務として危機管理施設や市民救護体制の充実など、緊急時に即時対応のできる環境整備を進めます。また、浸水被害の解消のため施設の整備を行います。
主な事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> *被害や影響を最小限に抑えるための危機管理施設と情報伝達施設の整備 *24時間コンビニエンスストアへのAED(自動体外式除細動器)設置促進及び市民救護体制の充実 *市民による消防支援体制の確立 *浸水区域における雨水排水施設の整備 *緊急度に応じた護岸改修の推進

KPI	KPI	単位	基準値	H27	H28	H29	H30	H31	目標値(H31)
	自主防災組織活動率	%	77.2 (H26年度)	85.2	86				
消防サポート隊の発隊	—	なし (H26年度)	-	創設					創設
市内全24時間コンビニエンスストア(現在52店舗)にAEDを設置	店舗	20 (H26年度)	30	40					52
雨水施設整備延長比率	%	79 (H26年度)	79.2	79.3					82.0
護岸改修延長	m	500 (H26年度)	587	717					750

総合評価	<p>○自主防災組織に対し、各自自主防災組織への活動助言及び訓練指導並びにリーダー研修会等の開催に加え防災訓練や防災行事等の活動を行う自主防災組織に対して、物品助成による支援事業など、様々な取組を行った。今後の課題としては、単位自治会を基本とする自主防災組織の形態から地区防災計画を勘案した地域(地区)一体となった住民主体の連携による活動傾向にあり、地域特性に合わせた支援を進める。</p> <p>○消防サポート隊については、大規模災害時に消防本部及び消防団の活動支援を行うことを目的に、団体の創設を計画し、平成28年7月1日に消防職・団員OBで組織する隊を発隊させた。構成員である消防職・団員OBに対して、研修・訓練を通して知識及び技術の向上を図り災害時に対応できる消防協力体制の確立を目指す。</p> <p>○市内にある24時間営業のコンビニエンスストアに対し、AEDの設置を新たな10店舗に設置するとともに、その店舗を基点として近隣の自治会や自主防災組織と合同で救命講習を行うなど普及啓発活動を推進した。今後も命と暮らしに優しい安心都市を実現するため、24hまちかどAEDステーション事業の拡充を図る。</p> <p>○雨水施設整備延長比率については、川面二号雨水幹線の整備完了により0.1ポイント上昇した。引き続き小林雨水幹線の整備に取り組み、浸水対策最重要箇所整備に取り組みでいく。</p> <p>○普通河川の護岸改修工事等を行っているが(H27猿山川護岸改修工事L=70m、足洗川護岸改修工事L=17m 計88m)、(H28猿山川護岸改修工事L=16m、川下川護岸改修工事L=26m、僧川護岸改修工事L=88m 計130m)、相当数の普通河川があるため、河川の現状を把握し、河川管理台帳の整備を早急に行う必要がある。</p> <p>総括評価としては、一部に課題があるものの、全体として、着実な進捗が図られたものと考えている。引き続き、目標の達成に向けそれぞれ事業を進める。</p>
外部有識者意見	平成29年度 外部評価対象外
外部有識者の意見を受ける対応	-

平成28年度 夢・未来 たからづか創生総合戦略 評価シート【具体的施策】

主な担当部

市民交流部

基本目標	3 健康で安心して暮らせる、住みやすい「まち」
基本的方向	(2)安全で安心、快適な暮らしの提供
具体的施策	④豊かな地域社会づくりに向けた地域自治の確立 ◇市民主体の豊かな地域社会づくりに向けて、まちづくり協議会と自治会の連携を促進するとともに、地域自治に関わる様々な主体が地域のまちづくりについて協議する仕組みを構築します。
主な事業の内容	*まちづくり協議会と自治会の連携の促進 *地域の様々な主体がまちづくりについて協議する仕組みの構築 *中間支援団体、事業者、事業者団体などとの連携による市民活動の支援及び育成

KPI	KPI	単位	基準値	H27	H28	H29	H30	H31	目標値(H31)
	議決機関のあるまちづくり協議会数	団体	9 (H27年度)	9	9				
総合評価 (KPIの達成状況を踏まえ、成果、進行上の課題、今後の対応について記載)	<p>○まちづくり協議会と自治会の連携の促進及び地域の様々な主体がまちづくりについて協議する仕組みの構築については、平成28年4月に「住民自治組織のあり方に関する調査専門委員」から提出された報告書及び関係団体の意見を踏まえ、平成29年1月に「地域自治の推進に向けての今後の取組」を決定した。これには市の取組項目として、①まちづくり協議会による地域への情報発信の充実の支援、②まちづくり協議会の部会活動に市の関係課職員が参加する仕組みの構築、③若手職員が地域に出向く実地研修の実施、④まちづくり協議会の運営に関するガイドラインの作成、⑤自治会とまちづくり協議会の役割分担等の課題に係る協議、⑥地域ごとのまちづくり計画の見直しなどを挙げている。平成28年度においては、まちづくり協議会の定例会議に市民協働推進課の地域担当職員等が出席するとともに、まちづくり協議会のブログによる情報発信の支援を行ったほか、協働のまちづくり促進委員会の審議を経て、まちづくり協議会の運営に関するガイドラインを取りまとめたところである。平成29年度以降も、今後の取組に掲げる各項目を着実に推進していく。KPIに掲げる数値は、平成28年度においても増加していない状況であるが、今後はまちづくり協議会の運営に関するガイドラインを活用するなどし、「議決機関のあるまちづくり協議会数」の増加を図るとともに、組織運営への若い世代や女性の参画を促進していく。</p> <p>○市民活動の支援及び育成については、中間支援組織と連携し相談支援事業を実施しており、平成28年度は572件(前年度は484件)の相談支援を行った。また、きずなづくり推進事業では、平成28年度に10件の市民活動について補助金を交付したほか、きずなの家事業では、平成28年度に新たに1件を認定のうえ計7件に補助金を交付し、市民活動を支援した。今後も、それぞれの取組状況を踏まえつつ支援を行っていく。</p> <p>「地域自治の推進に向けての今後の取組」に掲げる各項目について、協働のまちづくり促進委員会や関係団体の意見を踏まえて着実に推進していくことにより、まちづくり協議会の活動の活性化及び組織運営への幅広い世代の参画等を図り、地域自治の確立を目指していく。また、市民活動の支援及び育成に関しては、中間支援組織との連携した相談事業及びきずなづくり推進事業等の補助事業について、取組内容を検証しながら継続的な支援を展開していく。</p>								
外部有識者意見	平成29年度 外部評価対象外								
外部有識者の意見を受けての対応	-								

平成28年度 夢・未来 たからづか創生総合戦略 評価シート【具体的施策】

主な担当部

都市整備部

基本目標	3 健康で安心して暮らせる、住みやすい「まち」
基本的方向	(3) 良好なまちなみと豊かな環境の保全
具体的施策	① 良好な都市景観の整備と保全
	◇都市景観の維持・形成にあたっては、市、市民及び事業者が連携し、協働で進めます。
主な事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> * 景観計画特定地区の導入の推進 * 景観法に基づく景観重要建造物の指定 * 違反広告物の簡易除却及び是正指導の推進

KPI	KPI	単位	基準値	H27	H28	H29	H30	H31	目標値(H31)
		市民アンケートの「都市景観」に関する現在の満足度	%	30.3 (H26 年度)	-	-			
総合評価 (KPIの達成状況を踏まえ、成果、進行上の課題、今後の対応について記載)	<p>○景観計画特定地区の導入の推進については、H28年度は、武庫川町西地区(ガーデンフィールズ跡地)を指定した。景観計画特定地区の新たな指定については、大規模な民間開発事業地において事業者の理解と協力を得ながら指定に努めている。また、既成市街地の住宅地においても新たな指定や基準の見直しに向け、地域住民の取り組みの醸成に努めている。</p> <p>○景観法に基づく景観重要建造物の指定について、H28年度は、雲雀丘地区の正司邸と高碕記念館の2邸を景観重要建造物に指定するため、景観重要建造物等調査委託を発注し建物調査を実施した。H29年度は景観審議会の意見を聴き、指定のための事務手続きを進める予定である。また、新たに1件について景観重要建造物等調査委託を発注し建物調査を実施し、所有者との協議を進める。</p> <p>○違反広告物の簡易除却及び是正指導の推進については、H28年度の簡易除却実施状況は、年間ではり紙を1186枚、はり札を2,146枚、広告旗を1枚、立看板を20枚の合計3,353枚除却した。また、是正指導については、年間32件で全て是正が完了している。戸建住宅の販売が思わしくないため、電柱等への違反広告物が増え除却件数が増加した。</p> <p>○H28年度時点で、市民ボランティアが8団体99名の方が活動を行っている。そのボランティア活動の活性化と、新たな団体の登録に向けた啓発活動が今後の課題である。</p> <p>今後も、宝塚らしい景観を推進するため、住民発意による景観計画特定地区の指定については、住民主体の取り組みを市が積極的に支援することで地区指定に結び付ける。宝塚ホテルの移転計画については、H28年度から継続してデザイン協議(有識者会議を含む)を進めている。また、違反広告物を減らすためには地道な活動が必要であり、屋外広告物除却市民ボランティア制度の啓発を行うと共に、ボランティア活動員のモチベーションを高める取り組みを行う。</p>								
外部有識者意見	平成29年度 外部評価対象外								
外部有識者の意見を受けての対応	-								

平成28年度 夢・未来 たからづか創生総合戦略 評価シート【具体的施策】

主な担当部

環境部

基本目標	3 健康で安心して暮らせる、住みやすい「まち」
基本的方向	(3) 良好なまちなみと豊かな環境の保全
具体的施策	②省エネルギーの推進や再生可能エネルギーの導入 ◇安全で安心、持続可能なまちづくりの推進に向け、節電の必要性や効果を市民と共有するとともに、公共施設における省エネ化や再生可能エネルギーの利用を先導的に進めます。 ◇民間施設の省エネ化支援、再生可能エネルギー導入を推進します。
主な事業の内容	* 公共施設の省エネ化(BEMS や省エネ機器の導入) * 水道施設における太陽光発電や小水力発電などの活用

KPI	KPI	単位	基準値	H27	H28	H29	H30	H31	目標値(H31)
	太陽光発電システム設置件数(累計)	箇所	3,200 (H26 年度)	3,500	3,799				
温室効果ガス排出量削減(1990 年度比で2020 年度に22%削減)	t-CO2	667,000 (H2 年度)	793,000	746,000					525,152
再生可能エネルギー自給率及び活用率の増加促進	%	自給率1.2	2.4	2.8					8.9
	%	活用率10.4 (いずれもH26 年度)	12.0	13.8					20.9
総合評価 (KPIの達成状況を踏まえ、成果、進行上の課題、今後の対応について記載)	<p>○太陽光発電システムの設置は、固定価格買取制度の影響等により家庭等での設置箇所数は増加しているが、今後は、固定買取価格の低下等により伸び率が鈍化していくことが予測される。今後とも、再生可能エネルギーの導入を促進するための講演会や懇談会等を開催し、意識啓発に努めていく。</p> <p>○温室効果ガスの排出量は、東日本大震災以降、火力発電の利用増加により、電力の電源構成に基づくCO2排出係数が高くなった影響を受け、本市の排出量もH24年度をピークに上昇したが、家庭での節電に繋げる取組みや、公共施設での環境マネジメントシステムの運用、オフィス全般のエコ活動の推進等により、その後は減少している。なお、H23年度に527Gwhであった市内の電力消費量についても、H27年度は462Gwhへと減少した。</p> <p>○温室効果ガスの排出量は電力の電源構成に基づくCO2排出係数(2009年0.294Kg-CO2/kwh→0.509Kg-CO2/kwh)に大きく左右され、市単独の施策により排出係数を低減することは難しいと考えるが、市として持続可能なまちづくりを推進するためには、エネルギー消費量を抑える必要があり、省エネルギー行動を促進するための講演会等の開催や省エネルギー給湯機の買替助成制度の設置に取り組んだ。今後とも、家庭等でのさらなる省エネルギー意識の啓発に取り組んでいく。</p> <p>○再生可能エネルギーの自給率及び活用率は、省エネルギー意識の定着や固定価格買取制度の影響により家庭等での太陽光発電の導入が増加している事に加え、市民・事業者等を対象とした懇談会等の実施、既築集合住宅への再生可能エネルギー設備導入支援等の取組により両率とも増加した。今後も自給率、活用率を伸ばすためには、さらなる省エネルギーの推進、再生可能エネルギーの導入を促進する必要があり、講演会等を開催するとともに小水力など新たなエネルギー種の利用における事業化の可能性について検討を進めた。</p> <p>CO2を排出するエネルギー消費量は減少しているが、持続可能なまちづくりを推進するためには、今後も公共施設での環境マネジメントシステムの運用等に取り組むとともに、省エネルギー行動を促進するための講演会や懇談会の開催などの啓発により、家庭等でのさらなる省エネルギーを意識した行動の定着化を図る。再生可能エネルギー導入の促進については、講演会等の開催に継続的に取り組むとともに、太陽熱や水力など新たなエネルギー種の導入促進に取り組む。また、公共施設については、「公共建築物への再生可能エネルギー導入ガイドライン」を策定し、再生可能エネルギー設備、公共施設における省エネルギー設備の導入を促進させていく。</p>								
外部有識者意見	平成29年度 外部評価対象外								
外部有識者の意見を受けての対応	-								

平成28年度 夢・未来 たからづか創生総合戦略 評価シート【具体的施策】

主な担当部

環境部

基本目標	3 健康で安心して暮らせる、住みやすい「まち」
基本的方向	(3) 良好なまちなみと豊かな環境の保全
具体的施策	③環境保全への啓発と支援
	◇市民、事業者へ環境保全の意識啓発等を行うとともに、環境保全に関する活動団体の取組を支援します。
主な事業の内容	* 環境団体との協働により、環境活動の実践にむけた環境学習・教育活動の推進 * 環境活動に取り組む人・団体との情報交換や交流・連携の場の提供

KPI	KPI	単位	基準値	H27	H28	H29	H30	H31	目標値(H31)
		市民アンケートの「豊かな自然環境が保全されている」と思う市民の割合	%	55.2 (H26 年度)	-	60.9			
	市民アンケートの「自然環境保全の活動に参加している」市民の割合	%	6.9 (H26 年度)	-	7.8				6.9以上
総合評価	<p>○環境学習・教育活動の推進については、環境活動に関する市民への周知・啓発を図るために環境フォーラムやECO講座、生物多様性セミナーなどを開催した。特に生物多様性セミナーとして環境保全団体と協働し特定外来生物(オオキンケイギク)の駆除を実施し、活動の定着を図った。生物多様性たからづか戦略については、策定から5年を迎えたことから進捗状況を検証し、ガイドラインとの整合を取り、更なる推進のために行動計画を見直した。また地域の環境保全活動等をリードする人材を育成するために「たからづか環境マイスター」制度をスタートさせた。</p> <p>また、交流連携の場の提供として、宝塚ゴルフ倶楽部と協賛し、ホテル観賞に加えて環境保全団体による環境ミニ講座を開設し、多くの方に環境への理解を呼びかけた。</p> <p>これらの取組により、多くの市民の方に環境保全活動の重要性を認識してもらうとともに、同活動の実践につなげることができた。さらに、市民、事業者、行政が交流・連携・協力して環境保全活動を推進する環境都市宝塚推進市民会議に新たな団体を加入促進することができた。</p> <p>平成28年度実施状況 ECO講座(全12回)30人参加 環境フォーラム(1回)217人参加 生物多様性セミナー29人参加 ホテル観賞の夕べ(2回)2061人参加 生物多様性たからづか戦略行動計画の見直し実施 たからづか環境マイスター1人認定 環境都市宝塚推進市民会議2団体増加</p> <p>目標値を超えた結果となっているが、今後もさらに向上することを目指し、環境マイスター養成講座を開設し、たからづか環境マイスターをさらに拡充していく。そして、中山台のまち山と西谷地域が環境省の「生物多様性保全上重要な里地里山」に選定されたことを受け、看板を設置し、環境保全の重要性や生物多様性の保全を広く周知する。</p>								
外部有識者意見	平成29年度 外部評価対象外								
外部有識者の意見を受けての対応	-								

主な担当部

環境部

基本目標	3 健康で安心して暮らせる、住みやすい「まち」
基本的方向	(3) 良好なまちなみと豊かな環境の保全
具体的施策	④ごみの発生抑制・再使用・再生利用(3R)の推進 ◇ごみの発生抑制・再使用・再生利用(3R)を、市民・事業者・行政の連携により進めます。
主な事業の内容	*ごみの発生抑制・再使用・再利用の推進

KPI	KPI	単位	基準値	H27	H28	H29	H30	H31	目標値(H31)
		ごみ焼却処理量	t	55,052 (H26 年度)	54,982	54,619			
総合評価 (KPIの達成状況を踏まえ、成果、進行上の課題、今後の対応について記載)	<p>○ごみの発生抑制・再使用・再生利用(3R)の推進は、その結果である焼却ごみ量の減少を目安として、概ね次のとおり進んでいる。</p> <p>[発生抑制(リデュースReduce)] ごみの発生抑制はごみ発生源である市民の意識改革やごみ排出を支援するため(ごみ発生抑制啓発事業・ごみゼロ推進員制度・展開検査・事業系ごみの適正排出促進・ごみ情報アプリの導入準備等)に取り組み、ごみ減量化を進めている。本取組の実施によりごみ焼却処理量の減少につながったものと評価している。</p> <p>[再使用(リユースReuse)] 排出された自転車や大型家具の修理や廃食用油を使用した石鹸製作などを市民との協働により販売会などを通じて再使用に取り組んでいる。本取組の実施によりごみ焼却処理量の減少につながったものと評価している。</p> <p>[再生利用(リサイクルRecycle)] 資源化推進事業は資源化可能なごみの発生源である市民の分別排出意識の改革と排出を支援するため(集団回収・分別収集・ごみゼロ推進員制度・ふれあいトーク・施設見学・事業者分別回収啓発等)に、各種行政イベントでの啓発活動などを通じて、制度活用の促進に取り組んでいる。本取組の実施によりごみ焼却処理量の減少につながったものと評価している。</p> <p>○現在の処理施設は老朽化が進み、処理機能の低下や新たな処理方式への対応が厳し状態になっている。このため、現行施設を適正に維持しつつ、ごみの発生抑制や新たな処理方式に対応できる施設を整備するため、平成36年度稼働を目的に、新ごみ処理施設整備調査研究事業を実施し、新ごみ処理施設整備基本計画原案を策定した。</p> <p>○ごみ排出量は近年、景気効果により事業系ごみが増加の傾向にあったことから、H28は事業所へのごみ分別啓発パンフレットを配布したことにより、事業系ごみの減量を実現した。また、家庭系ごみも同様に増加傾向にあったが、継続的に取り組んできたごみ適正排出啓発シールなどの各種啓発活動により減少に転じた。この結果、全体として363t/年の減量を実現した。しかし、H31目標値の達成にはさらにも一層の減量が必要と認識しており、引き続きごみの発生抑制と徹底した分別によるごみ焼却処理量の目標達成に努めていく。</p> <p>ごみの発生抑制・再使用・再利用については、3Rの理念を基礎とした総合的な取り組みにより実現できるものと考えており、本年は有効な取り組みと評価しており、引き続き、現行の各種取り組みを積極的に継続していく。</p>								
外部有識者意見	平成29年度 外部評価対象外								
外部有識者の意見を受けての対応	-								

平成28年度 夢・未来 たからづか創生総合戦略 評価シート【具体的施策】

主な担当部

都市整備部、都市安全部

基本目標	3 健康で安心して暮らせる、住みやすい「まち」
基本的方向	(4) 北部地域のまちづくり
具体的施策	①市街化調整区域における都市計画制度の弾力的運用と空き家活用 ◇北部地域における居住者の増加をめざし、UIターン等を促進し、転入者等の居住場所を確保するため、空き家の活用や都市計画制度の弾力的運用に取り組みます。
主な事業の内容	* 空き家の活用 * 市街化調整区域における都市計画制度の弾力的運用の推進

KPI	KPI	単位	基準値	H27	H28	H29	H30	H31	目標値(H31)
		北部地域の世帯数	世帯	1,132 (H26 年度)	1,120	1,104			
	北部地域における空き家利活用実績	件	0 (H26 年度)	0	0				3
総合評価 (KPIの達成状況を踏まえ、成果、進行上の課題、今後の対応について記載)	<p>○KPI指標より、世帯数は減っているが、北部地域まちづくり基本構想の方針に沿って、各施策や都市計画制度の弾力的運用を実施することで改善を目指す。</p> <p>○本年度は、北地域まちづくり基本構想の方針に沿って、地元協議会との協議を24回開催し、意見交換や調整を行いながら各施策の立案に向け取り組んでおり、空家については、引き続き、庁内関係課や西谷地域の役員と連携を図り、地域活性化のための建物の有効活用を目指す。</p> <p>○市街化調整区域における都市計画制度の弾力的運用の推進については、都市計画制度の弾力的運用(例えば、特別指定区域制度の導入等)に向け、北部地域の土地利用等現況調査の結果を基に北部地域の土地利用計画の策定に着手し、地元自治会やまちづくり協議会等や庁内の関係部署と協議を行い、土地利用規制の弾力化に関する制度設計を進めた。</p> <p>今後、北部地域のまちづくりについては、引き続き、住民ニーズの把握に努め、北部地域まちづくり基本計画の方針に沿って、必要な施策展開を進めて行く。都市計画制度の弾力的運用にあっては、制度設計を構築するとともに北部地域全域を対象とした北部地域土地利用計画の策定と新たな条例の制定に向け手続きを進める。北部地域の土地利用計画策定後は、地元自治会やまちづくり協議会等の理解と協力を得て、集落単位を基本に特別指定区域制度を含む地区土地利用計画等の導入に取り組んでいく。</p>								
外部有識者意見	平成29年度 外部評価対象外								
外部有識者の意見を受けての対応	-								

主な担当部

産業文化部、都市安全部

基本目標	3 健康で安心して暮らせる、住みやすい「まち」
基本的方向	(4) 北部地域のまちづくり
具体的施策	② 北部地域における拠点機能の見直しと公共交通網の再編 ◇ 北部地域の活性化に向け、市民活動や行政活動の拠点機能を見直し、効果的・効率的なサービスを展開します。併せて、地域住民の利便性向上のために交通結節点機能の向上や周辺集落との公共交通ネットワークを再編します。
主な事業の内容	* 公共的活動の拠点施設の見直しと効果的・効率的なサービスの展開 * 交通結節点機能の向上 * 公共交通ネットワークの再編

KPI	KPI	単位	基準値	H27	H28	H29	H30	H31	目標値(H31)
	市民アンケートの「安全・都市基盤(道路・交通)」に関する現在の満足度	%	14.3 (H26 年度)	—	—				
改良計画区間(3,510m)の整備延長	m	1,010 (H26 年度)	1,010	1,230					2,310
総合評価 (KPIの達成状況を踏まえ、成果、進行上の課題、今後の対応について記載)	<p>○道路改良の整備延長(KPI)は、平成28年度に市道1508号線のうち110m区間及び、市道1509号線前田橋付近の110m区間の整備が完了した。隣接する他事業や次期工事との調整などにより単年度での完成にはいたっていないが、ほぼ計画通り順調に推移している。今後も、現場条件を見極めながら計画的に早期の完成を目指す。</p> <p>○公共的活動の拠点施設の見直しについては、公共施設マネジメント基本方針との整合を前提にして、西谷ふれあい夢プラザを住民活動や市民交流の場と位置付け、自然休養村センターを行政(消防を含む)拠点と位置付ける基本方針を決定したことから、平成29年度に耐震補強及び施設改修の設計に着手する。</p> <p>○公共交通ネットワークの再編および交通結節点機能の向上においては、地域のまちづくり協議会や自治会連合会、PTA等から編成する西谷公共交通対策会議において、公共交通の便数、運賃等についてアンケート調査を行い、その結果をもとにバス路線の課題について報告書に取りまとめた。これらの課題解決に向け、西谷公共交通会議を組織し、地域にとって最適なバス路線網について議論し、朝の通学時間帯のJR武田尾駅への増便、高校生の割引運賃などの実施に向けての検討を行なった。今後、これらの対策の実現に向けて、バス事業者や関係自治体と協議を行うとともに、今後人口減少が見込まれる西谷地区の将来的な交通のあり方についても議論していくとともに、地域が主体となって公共交通利用促進の呼び掛けなど地域での活動も継続して行っていく。</p> <p>北部地域における拠点機能の見直し、行政拠点を位置付けることで、北部地域における中心核が形成されるため、効果的・効果的な行政サービスが提供できる。また、公共交通にあっては、市民と行政の役割を相互に理解したうえで、課題解決に向けて始動した。 それぞれの事業を推進するうえで、今後も地域住民との対話や意見交換を通して、早期の実現を目指す。</p>								
外部有識者意見	平成29年度 外部評価対象外								
外部有識者の意見を受けての対応	-								

平成28年度 夢・未来 たからづか創生総合戦略 評価シート【具体的施策】

主な担当部

産業文化部

基本目標	3 健康で安心して暮らせる、住みやすい「まち」
基本的方向	(4) 北部地域のまちづくり
具体的施策	③農産物の生産量増加と地産地消の推進(施策2-(2)-②再掲) ◇農業の担い手や新規就農者への支援拡充、集落営農など、農作物を安定供給できる生産体制づくりを支援します。また、地域性を生かした特色ある農産物づくりや販路拡大への支援、地産地消の拡大などに取り組みます。
主な事業の内容	*農業の担い手や新規就農者への支援 *地元農産物の学校給食への供給や地元での販路拡大支援、収穫体験ツアーなど地産地消の拡大

KPI	KPI	単位	基準値	H27	H28	H29	H30	H31	目標値(H31)
	認定農業者数	人	21 (H26年度)	20	19				
新規就農者数	人	1 (H26年度)	2	4					各年度2
玉瀬地区ほ場整備の進捗率	%	52.5 (H26年度)	80.5	85.9					H30年度完了
総合評価 (KPIの達成状況を踏まえ、成果、進行上の課題、今後の対応について記載)	<p>○収穫体験ツアーは春秋2回実施し、春に関しては調理体験を行い、秋に関してはマイカーによる参加も可能としたことから、アンケートによるツアー全体に対する満足度は、いずれも大満足が約8割と大変好評であった。今後も充実し継続実施する。</p> <p>○地産地消の取組として、市内産農作物を使用した学校給食の提供に取り組んでおり、平成28年度は、例年の取り組みに加え、特産物である黒大豆を食材として取り入れた。供給量の関係から、急激に回数を増やすことは難しいが、今後も引き続き回数や品目数の増を図っていく。</p> <p>○農会長会等で認定農業者のメリットや制度の周知を実施し、認定農業者数の増加を図っているが、認定農業者数は▲1となっている。今後は、新たな認定農業者の成り手の発掘とともに、ここ数年で更新をしなかった方への再度のお知らせ、案内を徹底する。</p> <p>○新規就農者は、目標を達成し順調に推移している。引き続き「宝塚西谷農業担い手育成協議会」等を活用し、遊休農地の情報の収集、就農希望者に対する農地斡旋情報の提供や「青年就農給付金」等の国の補助金の情報提供等を実施し、新規就農者の確保を図っていく。</p> <p>○玉瀬地区のほ場整備は、概ね順調に進捗しているが、工期の遅れなども予測されているため、事業計画の変更も視野に入れながら取組を進める。</p> <p>新規就農者は有るものの、一方で農業従事者の高齢化と担い手不足の課題は解消されていない。引き続き農業振興計画戦略プロジェクトに掲げ取組を推進し、新規就農者や農業サポーターの確保、人・農地プランや集落営農の促進などに取り組む。また農作物を安定供給できる生産体制づくりのために施設整備に対する補助などを実施する。市内産農作物の学校給食への供給についても、一層拡大の方向で関係者協議を継続する。</p>								
外部有識者意見	意見なし								
外部有識者の意見を受けての対応	-								

平成28年度 夢・未来 たからづか創生総合戦略 評価シート【具体的施策】

主な担当部

産業文化部

基本目標	3 健康で安心して暮らせる、住みやすい「まち」
基本的方向	(4) 北部地域のまちづくり
具体的施策	④身近に農業や花きの魅力に触れる機会の提供(施策2-(2)-③再掲) ◇西谷の農作物やダリア、牡丹、山本の植木など、地域資源の充実と施設間の連携や参加型・体験型農業の拡充による地域の魅力向上を図ります。 ◇特産品や加工品の開発等に向けた取組の支援による地域農産物のブランド力の向上を図るとともに、新名神高速道路SAでの販売、PRによる魅力発信に取り組みます。
主な事業の内容	*園芸関連施設や農業振興施設等の充実と各施設の連携強化、魅力向上 *市民農園や収穫体験など参加型・体験型農業の推進 *特産品や加工品の開発に向けた取組や販路拡大、設備投資への支援 *新名神高速道路SAにおける農作物、加工品の販売及びスマートIC 利用促進 *ダリア、牡丹などの花きの普及促進

	KPI	単位	基準値	H27	H28	H29	H30	H31	目標値(H31)
	KPI	農業振興施設の来場者	人	60,438 (H26年度)	62,243	56,226			
	市民農園利用者数	人	490 (H26年度)	514	523				580
	ダリア園入園者数	人	2,313 (H26年度)	4,768	5,264				5,300
総合評価 (KPIの達成状況を踏まえ、成果、進行上の課題、今後の対応について記載)	<p>○農業振興施設(西谷夢市場)の来場者数は、前年度と比べ、平成28年度は約1割の減少となった。平成28年6月から、毎月第2土曜日を「夢の日」と定め、旬の野菜を味わうイベントを開催したものの、長雨の影響による不作が続いたことから売上高も対前年比で減少となった。引き続き施設のPRや農産品の充実に取り組み来場者増を目指す。</p> <p>○宝塚ダリア園の入園者数は、対前年比で約1割の増加となり、近年増加傾向にある。平成28年7月に大型観光バスが駐車可能な駐車場を整備し、さらに園内では「宝塚シリーズ」の花ブースなどを設置した。今後も、引き続き園の魅力づくりとPRの充実に努め、西谷地域全体の活性化を目指す。</p> <p>また、長谷牡丹園は、平成28年度春に大型観光バスが駐車可能な駐車場の整備を行い、園内のリニューアルと相まって、対前年比で来園者数が約6割の増加となった。さらに園内のバリアフリー化とリニューアル等を推し進め、魅力ある施設としての入園者数の増加を目指す。</p> <p>○園芸振興について、宝塚園芸振興センター「あいあいパーク」の指定管理事業であるオープンガーデンフェスタや、地元植木業者による講座などを通じて、多くの方に花と緑に親しむ機会を提供しており、今後も継続する。また、地場産業である宝塚の植木をより広くPRしていくために市花き園芸協会と連携を緊密に行う。</p> <p>また、平成28年度に「木接太夫」坂上頼泰公を宝塚市特別名誉市民に認定し、今後は木接太夫の功績並びに接ぎ木術を広く知っていただくためのPRや講座の開設等をあいあいパークや地元団体と連携し推進していく。</p> <p>○市民農園の利用者数は、概ね順調に伸びている。遊休農地所有者による個人農園開設の拡大に取り組んでおり、平成28年度は、特定農地貸付法に基づく市民農園を1農園開設することができた。引き続きHIP等で情報発信に努めるとともに、区画数の増を図っていく。</p> <p>○特産品・加工品開発支援では、野菜ドレッシングやイチゴアイスなどの商品が成果を上げつつある。</p> <p>今後も引き続き、農業振興計画戦略プロジェクトを中心に取り組みを推進する。また、新名神高速道路サービスエリア等開設を見据え、農産物販売の仕組みづくりや新たな特産品・加工品開発支援等を実施するとともに、北部地域の農業や本市の重要な地場産業である花き・植木産業の活性化を図る。</p>								
外部有識者意見	<p>○接ぎ木を小学校の授業で体験し、武田尾の廃線跡に、子どもたちに植栽してもらおうといったこともおもしろいのではないかと。</p> <p>○あいあいパークの前の公園に、道の駅が作れないか。植木をメインにすることで、特徴ある道の駅ができると思う。</p> <p>○新名神高速道路サービスエリアの利用促進に向けては、訪れてもらう人にインパクトを与えることが重要である。市民が参加できる仕組みを作ることも大切である。参加した市民は、自ら宣伝もしてくれる。</p>								
外部有識者の意見を受けての対応	<p>○本市の園芸情報発信拠点であるあいあいパークを活用し、宝塚市特別名誉市民坂上頼泰公「木接太夫」が発明した「接ぎ木」の技術を知ってもらう取組として、市内小中学生を対象に接ぎ木術講習会の開催を予定している。また、市特別名誉市民認定記念並びにそのPRとして、市内に接ぎ木に緑のある樹木を植樹できる場所があるか等調査を行う。</p> <p>○道の駅は24時間利用可能な一定数の駐車スペースやトイレを備えることが条件となっているが、あいあいパーク前の国道176号線は現状でも渋滞が発生しやすいことに加え、提案いただきました山本新池公園はすでに地元の方々を初めとする市民の憩いの場となっている。また、隣接のあいあいパークでも、現在の駐車場の台数や大きさ、施設の営業状況などを勘案して、現状では道の駅の設置は困難と考えている。</p> <p>○宝塚北SAの利用促進に関しては、SA内に地域ブランド「宝塚 花の里・西谷」コーナーを設け、また、西谷産の米や野菜を食材として提供するなどの調整を進めている。この他、SA内フリースペースにおける宝塚の魅力発信としてフォトコンテスト入賞作品や地域のアーティスト作品の展示等、市民参加の方策を検討中である。</p>								

平成28年度 夢・未来 たからづか創生総合戦略 評価シート【具体的施策】

主な担当部

社会教育部

基本目標	3 健康で安心して暮らせる、住みやすい「まち」
基本的方向	(4) 北部地域のまちづくり
具体的施策	⑤自然体験活動等の学習機会の提供 ◇西谷の豊かな自然の中で、自然に親しむ心を育むため、野外活動、自然体験、自然環境学習などの学習機会を提供します。
主な事業の内容	*宝塚自然の家の整備 *宝塚自然の家での自然体験、環境学習の推進

KPI	KPI	単位	基準値	H27	H28	H29	H30	H31	目標値(H31)
	自然体験活動事業の参加者(自然の家主催事業参加者数)	人	1,253 (H26年度)	1,412	343				
総合評価 (KPIの達成状況を踏まえ、成果、進行上の課題、今後の対応について記載)	<p>○宝塚自然の家は、建物の老朽化などから指定管理期間が満了した平成27年度末をもって一旦休所しており、一般市民の利用は行っていない。</p> <p>○地元住民や宝塚自然の家に関わりのある市民活動団体の協力を得ながら、ギフチョウ観察会をはじめ、地域や市民活動団体による里山トレッキング、自然観察会などの自然体験活動事業を7回開催し、延べ343人の参加があった。</p> <p>○この他、小学校の校外学習や松尾湿原の保全活動等での利用者を含めると、1,561人となった。</p> <p>今後の対応としては、市の財政が大変厳しい状況にあり、老朽化した施設の建替えなど新たな施設の整備がすぐには困難な状況にあるが、地元住民の方々からは、自然の家を地域活性化の拠点の一つとして活用するため、現状の施設を利用することができないかなどの意見が出されている。</p> <p>このような状況から地元と協働で、自然の家の活用方法等について検討を行うとともに、平成29年度は7月から11月までの土・日曜、祝日に限り、自然の家を暫定的に一部開放するとともに、地元住民の方や自然の家に関わりのある市民活動団体の協力を得ながら、自然体験活動事業などを試行する。</p> <p>さらに、既に西谷地域で行われている行事を自然の家で開催するなどして、施設の活用を図る。</p>								
外部有識者意見	平成29年度 外部評価対象外								
外部有識者の意見を受けての対応	-								

